

2012. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



プロフィール

(平成24年3月31日現在)

株式会社 池田泉州ホールディングス

設 立 日 平成21年10月1日
 所 在 地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資 本 金 723億円
 事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
 従 業 員 数 122名
 上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

株式会社 池田泉州銀行

設 立 日 昭和26年9月1日
 所 在 地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資 本 金 507億円
 預 金 4兆4,077億円
 貸 出 金 3兆5,274億円
 店 舗 数 141カ店
 従 業 員 数 2,799名



CONTENTS

トップメッセージ	3
「地域からのご支持No.1」を目指します	5
池田泉州銀行の経営戦略	7
アジア・チャイナ・ビジネスのサポート力を強化	9
地域の持続的発展を目指して	9
池田泉州ホールディングス 営業の概況	10
池田泉州銀行 営業の概況	11
池田泉州銀行 健全経営について	14
コーポレート・ガバナンスについて	17
コンプライアンス体制について	21
リスク管理体制について	23
金融円滑化への取組み状況について	27
地域密着型金融の取組み状況について	29
グループの事業内容	30
組織及び役員	31
グループの沿革	33
池田泉州銀行 トピックス	35
池田泉州銀行 業務のご案内	39
池田泉州銀行 店舗のご案内	45

「地域の皆様からのご支持No.1」を目指して…

平素は池田泉州銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、池田泉州ホールディングス社長および池田泉州銀行頭取に就任いたしました。

当行はこれまで、関西を代表する地方銀行として、

何よりも『地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい』との想いのもと、

独自の「成長戦略」や「提携ネットワークの構築」等を進めてまいりました。

こうした「地域第一主義」と「お客さま第一主義」を
しっかりと受け継ぎ、スピードを上げて成果につなげてまいります。
とりわけ、「アジアチャイナ」・「先進テクノ」・「プライベートバンキング」の
三本部を中心に、お客さまへの「提案力」を更に強化し、
これまで以上に、地域の皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。

“親切で新しい”

この私どもの「創業のころ」を大切に、
「地域の皆さまからのご支持No.1」のご評価をいただけますよう、
全力で取り組んでまいります。

今後とも、変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、
よろしくお願い申し上げます。

平成24年 7月

池田泉州ホールディングス 取締役社長
池田泉州銀行 取締役頭取

藤田 博久



関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。
上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが
広がっていくことを表現しています。
ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。



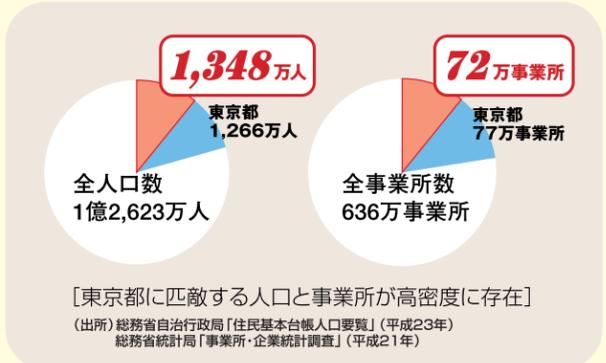
経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合った
サービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

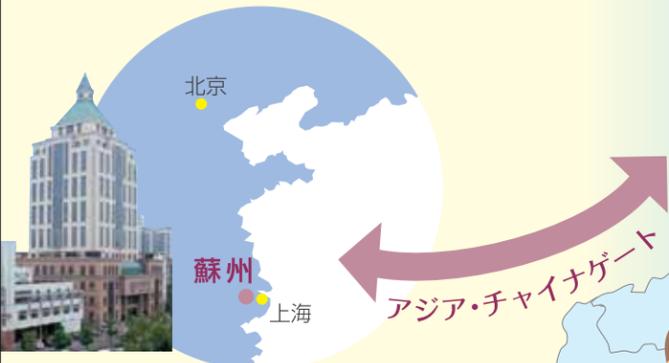
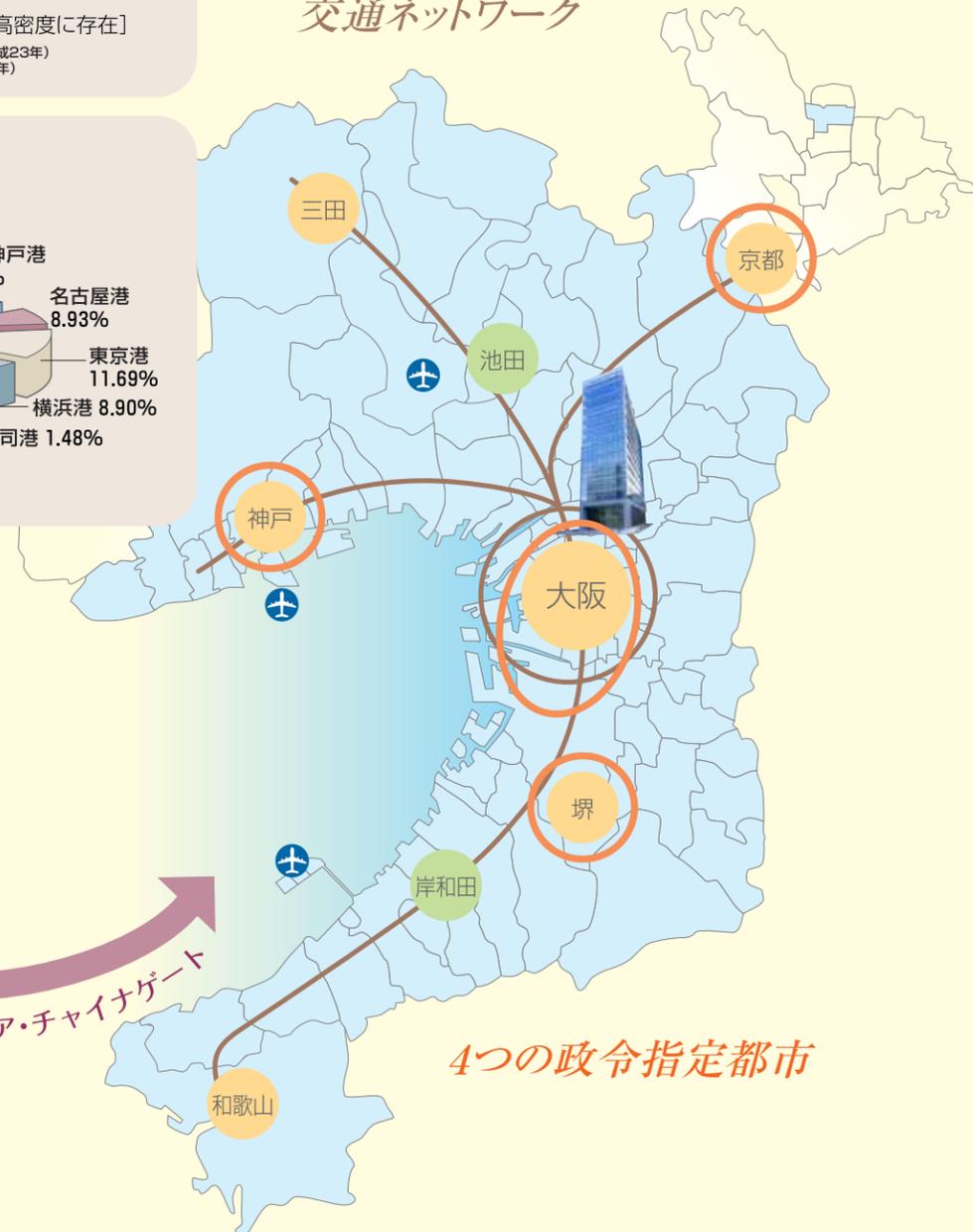
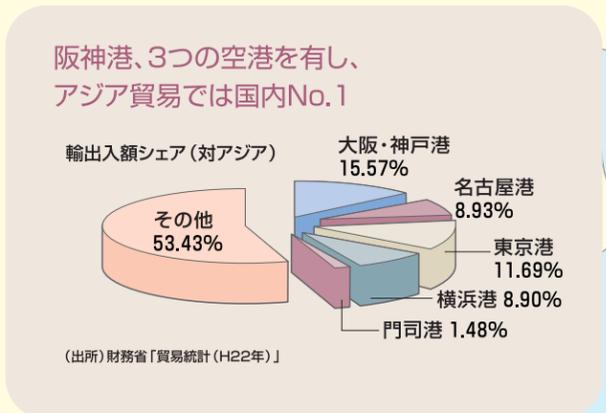
経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、
お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの
提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、
透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、
「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、
社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる
職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

池田泉州銀行は、全国有数の恵まれたマーケットで、「地域からのご支持No.1」を目指します。



高度な交通ネットワーク



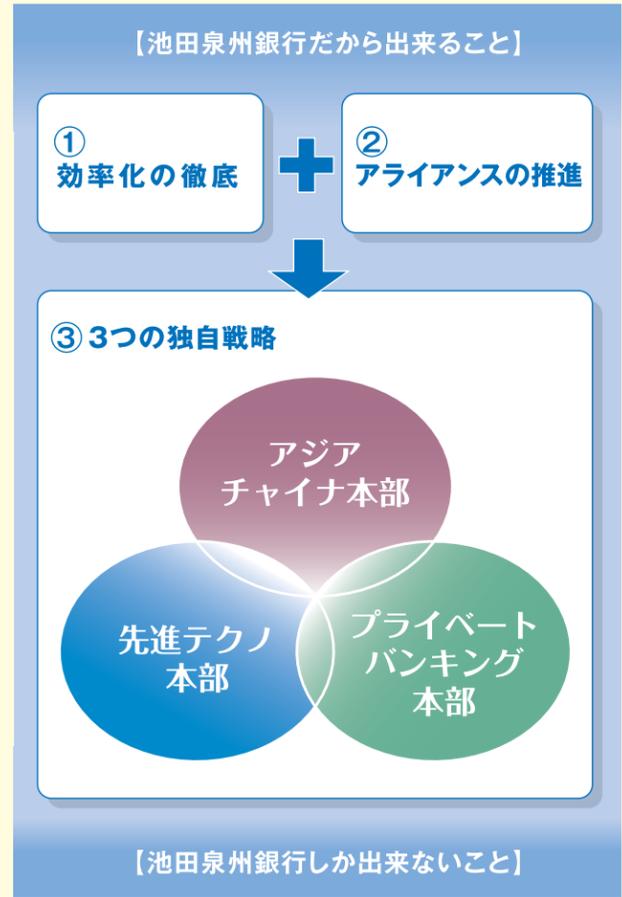
当行の営業エリアは、高度な交通ネットワークと4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、そして、アジア・チャイナゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットです。しかも、従来からのバランスのとれた産業構造に加えて、梅田北ヤードや近鉄阿倍野ターミナルビル等、大規模プロジェクトが進行中であり、今後ますます成長が見込まれる極めて高いポテンシャル、いわば「地域力」を有しております。

こうした中で、池田泉州銀行は、当行ならではの特徴を活かし、「3つの勝ち残り戦略」と、「3つの独自戦略」によって、「新しい地銀モデル」を創造し、「地域からのご支持No.1」のご評価をいただき、日本を代表する地方銀行を目指してまいります。

池田泉州銀行の特徴



3つの勝ち残り戦略



3つの独自戦略

1 アジアチャイナ本部

地の利を活かした“アジア・チャイナ・ビジネス”の強化
 関西ベイエリア、阪神港、そして3つの空港を擁する地の利を活かした「アジア・チャイナゲート」としての役割を強化するために、地方銀行唯一の蘇州駐在員事務所をはじめ、親密取引先等とのネットワークを活用し、アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化してまいります。



新規海外進出・取引を積極支援

- 情報提供、企業・政府とのマッチング
- 海外視察サポート
- 海外ビジネスに係る各種提案
- 独立性の強みを活かした 独自のネットワークの更なる拡充
- 営業店における提案力
- 人材育成

2 先進テクノ本部

「産学官連携推進」と「先進テクノ支援」

これまでに培ってきた、関西主要大学・公的機関等との緊密な産学官ネットワークを活用し、次世代の産業や技術への支援を行うとともに、多機能ICキャッシュカードのような、先進テクノロジーによる便利で新しい商品・サービスの提供を積極的に進めてまいります。

先進テクノ本部

当行の持つ 千数百社の 先進技術企業 ネットワーク

- ニュービジネス助成金、コンソーシアム 研究開発助成金制度に応募の「優秀な技術・ビジネスモデルを有する企業」の情報蓄積
- それを評価する大学、研究機関、自治体、商社、メディア等

- 先進的技術を持つ成長企業支援
- 先進技術に関する官民、民民ビジネスマッチング
- 先進のテクノロジーを活用した 新商品・サービスの提供
- 産学官連携ネットワークの拡充

3 プライベートバンキング本部

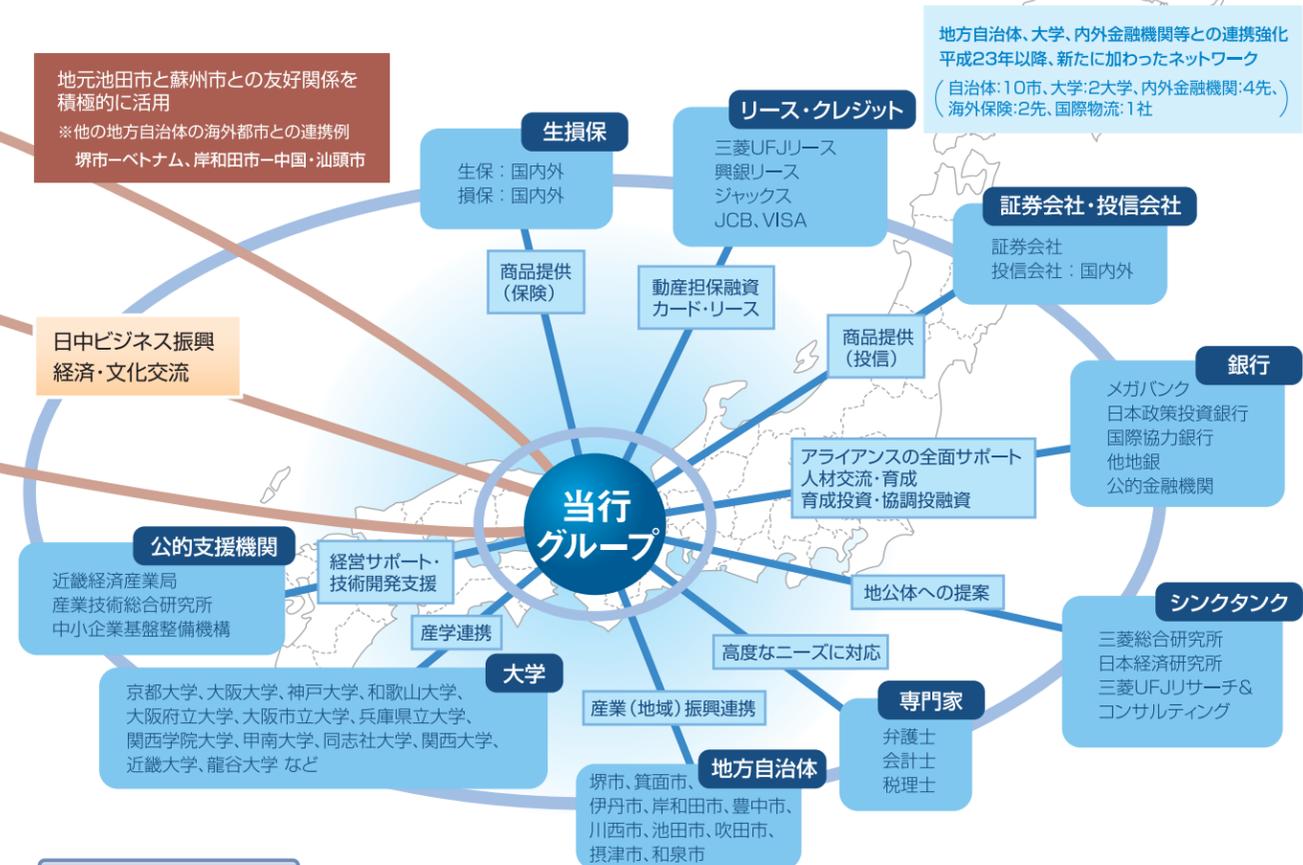
さまざまなニーズにお応えする“プライベートバンキング業務”の推進

個人のお客さまの資産運用アドバイスはもちろん、当行が有する幅広い専門家ネットワークを駆使して、事業承継、相続対策、それに伴う資金調達、M&Aといった、企業オーナーの方々の高度なニーズにも幅広くお応えする、法人個人一体の高度なサービスをご提供してまいります。



アライアンス戦略

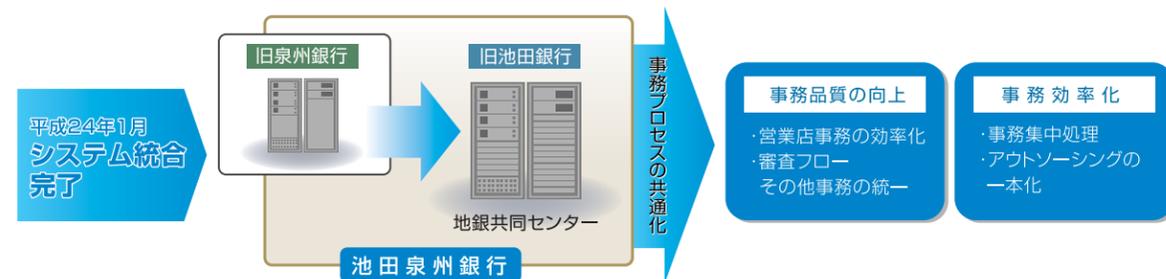
独立系の地方銀行として、「系列・グループにとらわれない、自由な独自のビジネスネットワーク」を築き、優れた商品やサービスを自由に導入していきます。これによって、「お客さまの様々なニーズにお応えする」お客さま本位の商品・サービスをご提供してまいります。



効率化戦略

システム統合完了

平成24年1月のシステム統合完了により、営業店事務の効率化や審査フロー、その他事務の統一により、事務品質の向上を図ります。また、事務集中処理やアウトソーシングの一本化により、一層の事務効率化を図ります。



シナジー効果の発揮

シナジー効果を早期に発揮し、ローコストオペレーションの実現を図ります。システム統合による、商品・サービスの共通化により、一層の営業力強化に結び付けます。

「アジア・チャイナ・ビジネス」のサポート力を強化しています。

中国大手2銀行と業務提携

平成23年9月2日、中国大手2銀行の中国工商銀行（本店北京・中国最大の店舗網を持つ）と、交通銀行（本店上海・1908年創設の最も古い歴史を持つ）と提携しました。このほかにも、人民元決済ニーズに、より機動的にお応えするために、中国銀行（本店北京・現地金融機関の中でも貿易・外為業務に長い歴史を持つ）の東京支店に人民元決済口座を開設しています。



中国工商銀行（上海支店）



交通銀行（本店）

（独）日本貿易保険と海外ビジネス支援セミナーを開催

当行は、地元企業の海外への進出や販路拡大などのサポートを目的に、平成23年12月1日に、近畿の地方銀行としては初めて、（独）日本貿易保険（NEXI）と業務協力協定を結びました。そして、平成24年3月6日に、近畿経済産業局共催のもと、共同で海外ビジネス支援セミナーを開催しました。近畿経済産業局をはじめ、香港や台湾からお招きした講師による講演なども行われ、200名を超える企業の皆さまにご参加いただきました。同社との提携により、一部商品の保険料が割引となるなど、当行のお取引先には様々な特典があります。



中国初の「中国国際輸入製品博覧会」お取引先の出展をサポート

平成24年3月29日～31日、中国江蘇省昆山市で、「中国国際輸入製品博覧会」が開催されました。中国初の輸入品に特化した国家レベルの博覧会で46カ国から677社が出展、輸入に意欲的な多数の中国企業を始め、来場者数7万2千人の大規模博覧会となりました。

当行はお取引先企業13社の出展をサポートさせていただきました。



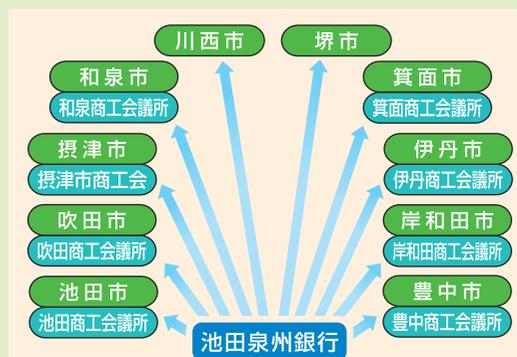
地域の持続的発展を目指し、地元自治体等との連携を進めています。

当行は、地域の持続的発展に向けて、積極的に「産業（地域）振興連携協力協定」を締結しています。

平成23年3月の堺市を皮切りに、現在では地元自治体10市等と、それぞれ連携協力協定を結んでいます。

協定締結を機に創設した「産業振興融資ファンド」を活用し、地域の事業者の資金調達ニーズにお応えしてまいります。

さらに、産業振興だけでなく、当行のもつ広域なネットワークやノウハウを活かし、地域商店街の活性化、子育て支援や環境にやさしい街づくりのお手伝い等にも取り組んでまいります。



「振興連携協力協定」締結先（平成24年7月末現在）

池田泉州ホールディングス 営業の概況

連結ベース

損益状況

(単位: 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	117,255	115,952
経 常 費 用 ()	109,723	105,047
経 常 利 益	7,532	10,905
当 期 純 利 益	7,690	3,810

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後、一旦大きく落ち込んだものの、その後、設備投資の下げ止まりや個人消費持ち直しなど、緩やかな回復がみられました。しかしながら、欧州債務危機や資源価格の上昇等を背景とした海外景気の下振れ、長引く電力供給不安、為替動向等、景気の先行きについては、未だ不透明で予断を許さない厳しい状況となっております。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっております。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、無担保コールレート（翌日物）は、0.1%を下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、欧州のソブリン問題に起因するリスク回避の動きから緩やかに低下し、概ね1.0%前後で推移しました。

株価につきましては、円高の動きが強まる中、輸出産業の採算悪化やタイ洪水被害の影響などから、日経平均株価は軟調な推移をみせておりましたが、2月の日銀による金融緩和をきっかけに円安・株高の動きが強まり、3月末の日経平均株価は1万円台を回復して取引を終えました。

業績の概要

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の計上を主因として、その他業務収益が増加しましたが、貸出金利回り並びに有価証券利回りの低下を要因として資金運用収益が減少したことを中心に、平成22年度比13億円減少し、1,159億円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損や償却の計上を主因として、その他業務費用が増加しましたが、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したことなどを中心に、平成22年度比47億円減少し、1,050億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成22年度比34億円増加し、109億円となりました。しかしながら、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引下げられることになったことなどから、繰延税金資産を60億円取崩す必要が生じたため、連結当期純利益は、平成22年度比38億円減少し38億円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は72億6百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を8億8百万円計上したことから、営業利益は63億97百万円となりました。また、統合関連費用を中心に、営業外費用を64百万円計上したことから、当期純利益は63億34百万円となりました。

単体ベース

損益状況

(単位: 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
営 業 収 益	6,793	7,206
営 業 費 用 ()	881	808
営 業 利 益	5,912	6,397
経 常 利 益	5,806	6,340
当 期 純 利 益	5,802	6,334

対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げております。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による取り組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき3円の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき204円を18.5で除した額の配当としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。

22年3月期及び22年3月末の計数は旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単純合算です。
23年3月期（平成22年度）の計数は、旧泉州銀行の22年4月の計数を含めております。

連結ベース

損益状況

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	117,308	116,007
経常費用()	109,827	105,214
経常利益	7,481	10,792
与信関連費用()	15,937	12,189
当期純利益	7,652	3,770

当期純利益



単体ベース

預金残高



個人預金残高



単体ベース

損益状況

科目	平成22年度	平成23年度
業務粗利益	76,809	74,051
資金利益	63,240	60,143
役務取引等利益	3,377	2,911
その他業務利益	10,191	10,995
経費()	51,276	50,759
うち人件費()	24,597	24,760
うち物件費()	24,070	23,252
コア業務純益	16,477	14,031
業務純益	22,113	20,881
経常利益	5,748	7,716
与信関連費用()	13,194	9,379
当期純利益	6,321	2,050

業務純益



貸出金残高



住宅ローン残高



コア業務純益



当期純利益



業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益709億10百万円、役務取引等収益162億77百万円、その他業務収益181億32百万円及びその他経常収益106億87百万円を計上し、1,160億7百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用107億64百万円、役務取引等費用61億92百万円、その他業務費用69億77百万円、営業経費555億67百万円及びその他経常費用257億13百万円を計上し、1,052億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は107億92百万円となり、特別損益計上後の税金等調整前当期純利益は106億6百万円となりました。また、法人税等合計66億86百万円並びに少数株主利益1億48百万円を計上後の当期純利益は37億70百万円となりました。当行単体業績につきましては、業務粗利益は、740億51百万円となりました。また、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は208億81百万円となりました。

預かり資産販売額

(単位：億円)



金融再生法に基づく債権の開示

(単位：億円)



有価証券残高

(単位：億円)



平成24年3月期の保全状況

(単位：億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	140	100.00%
危険債権	432	387	89.74%
要管理債権	74	41	56.34%
合計	647	570	88.12%
正常債権	35,082		

保全額：担保等による保全額 + 貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は77億16百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は20億50百万円となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、4兆3,956億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、3兆5,161億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、1兆1,999億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、前事業年度末比507億円増加の4兆4,077億円に、貸出金残高は、前事業年度末比151億円増加の3兆5,274億円に、有価証券残高は、前事業年度末比1,222億円増加の1兆2,037億円となりました。

自己査定と開示基準別の分類・保全状況

自己査定について

当行では、経営の健全性を確保するために、保有する債権について、金融庁が作成した「金融検査マニュアル」を踏まえて、自ら作成したルールで区分・分類を行っています。これを「自己査定」といいます。

自己査定では、まず債務者（借り手）の財務・経営状況に応じて、債務者を「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」「要注意先（要管理先と要管理先以外）」「正常先」

の5つの債務者区分に分けます（表1）。次に銀行が保有する債権について、5つの債務者区分に応じ、担保・保証など保全による債権回収の可能性を査定し、「非分類」「分類」「分類」「分類」の4種類に資産分類をします（表2）。

以上のように、自ら債権を区分・分類することで、当行が保有する資産価値を把握します。

5つの債務者区分（表1）

区分	内容
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる先
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先
要管理先	3カ月以上延滞又は貸出条件を緩和している先
要管理先以外	要管理先以外の要注意先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

4種類の資産分類（表2）

分類	定義	内容
非分類	回収の危険性又は価値の損なう危険性について問題のない資産	「正常先」に対する債権 「正常先」以外の債務者区分の債務者に対する債権のうち、預金担保などの優良担保・保証などで保全された部分
分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合いを越える危険を含むと認められる債権などの資産	「要注意先」に対する債権のうち、非分類以外の部分 「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、不動産担保などの一般担保・保証などで保全された部分
分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産	「破綻懸念先」に対する債権のうち、非・分類以外の部分 「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、担保の評価額と処分可能見込額との差額部分
分類	回収不能または無価値と判定される資産	「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、非・分類以外の部分

債務者区分と資産分類の関係

債務者区分	分類	非分類	分類	分類	分類
破綻先	「正常先」以外に対する債権のうち、預金担保などの優良担保・保証などで保全された部分	「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する債権のうち、不動産担保などの一般担保・保証などで保全された部分	「破綻先」「実質破綻先」に対する債権のうち、担保の評価額と処分可能見込額との差額部分	「破綻先」「実質破綻先」の債権のうち、非・分類以外の部分	
実質破綻先					
破綻懸念先			非・分類以外の部分		
要管理先 要管理先以外			非分類以外の部分		
正常先	「正常先」に対する債権				

自己査定結果に基づく引当・償却

自己査定結果に基づいて、引当（回収が不可能になった場合に備えて貸倒引当金を計上）を行います。破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対しては「個別貸倒引当金」、要管理先、正常先に対しては「一般貸倒引当金」を計上します。

また、償却（貸借対照表の資産を減らして損失を計上）を行うこともあります。

自己査定結果並びに引当償却については、独立した監査部による内部監査と監査法人による外部監査を受け、客観性を担保しています。

引当・償却の基準

債務者区分	分類	非分類	分類	分類	分類
破綻先	担保・保証などで保全されている。	過去の貸倒実績率などに基づき、個別債務者ごとに今後3年間の予想損失額を見積り、その額に相当する金額を個別貸倒引当金として計上する。	過去の貸倒実績率などに基づき、平均残存期間又は今後3年間の予想損失額を見積り、その額に相当する金額を一般貸倒引当金として計上する。	過去の貸倒実績率などに基づき、今後1年間の予想損失額を見積り、その額に相当する金額を一般貸倒引当金として計上する。	個別債務者ごとに債権額全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
実質破綻先					
破綻懸念先					
要管理先 要管理先以外					
正常先	過去の貸倒実績率などに基づき、今後1年間の予想損失額を見積り、その額に相当する金額を一般貸倒引当金として計上する。				

自己査定と開示債権の関係について

金融再生法開示債権（金融再生法に基づく開示債権）及びリスク管理債権（銀行法に基づく開示債権）と、自己査定の債務者区分に対する債権は、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なりますが、3つの関係は以下のとおりとなります。

自己査定、金融再生法開示債権、リスク管理債権の関係（24年3月末）

（単位：億円）

自己査定の結果 対象：貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	分類	非分類	分類	分類	区分	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高
破綻先	54	5	48	(1)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	13	100.00%	破綻先債権	54
実質破綻先	86	23	63	(11)	危険債権	272	115	89.74%	延滞債権	515
破綻懸念先	432	185	201	44 (115)	要管理債権	74	22	56.34%	3カ月以上延滞債権	0
要管理先	206	11	194		貸出条件緩和債権				貸出条件緩和債権	74
要管理先以外	2,831	1,003	1,827		小計	647	421	88.12%	合計	643
正常先	32,119	32,119			正常債権					
合計	35,730	33,350	2,335	44 (128)	合計					

（注1）貸出金等と信関連債権：貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）

（注2）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先の非分類額は、全額引当済みです。

自己資本比率について

自己資本比率とは、銀行経営の安全性・健全性を示す重要な指標の一つであり、リスク・アセット等（貸出金などの資産）に対する自己資本（資本金など）の割合を示したものです。

当行は10.66%と、国内基準で必要とされる4%のみならず、国際統一基準により義務付けられている8%も上回る水準で推移しております。

自己資本比率（国内基準・単体）

（単位：%）



当社グループは、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、あるいは従業員など、全てのステークホルダーから不可欠な存在として信認を得ることを目指し、これを実現するため、地域社会への貢献や経営の健全性と独自性を堅持する旨の経営方針を掲げ、コンプライアンス（法令等遵守）、リスク管理、経営の透明性等を重視した経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要等

当社は、継続的な企業価値向上を目指す企業統治体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締役会等に出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制強化の役割を担っております。

また、当社は、経営の透明性および客観性を向上させるため、経営上の重要戦略や課題、金融業界の問題等、経営全般に関して外部の有識者に助言を求めることを目的とした経営会議の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約による、賠償責任限度額は法令で定める最低限度額であります。

会社の機関の内容

●取締役会

取締役会は、12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

●監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち、半数にあたる2名を社外監査役とすることで、透明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力

を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から経営上の助言を受けております。

●経営会議

業務執行において、よりの確・迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

●内部統制、内部管理・内部監査部門

内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画部」「総合リスク管理部」「監査部」を設置しております。

企画部は、会社法ならびに金融商品取引法上の内部統制の統括部署の役割を担います。総合リスク管理部は、内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当します。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンス・プログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、総合リスク管理部はリスク管理の統括部署として、金融庁の評定制度等も参考にしつつ、リスク管理体制の定期的な見直しと改善を行います。

一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された監査計画のもと、当社グループの内部監査業務全般を統括管理するほか、グループ各社に対し、必要に応じて単独、または子会社の内部監査部門と共同・連携して監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な指導及び助言を行います。

●会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田多聞、鶴森寿士、伊加井真弓の3名であり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他4名であります。
（尚、公認会計士津田多聞は7月2日付で荒井憲一郎と交代）

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを目指し、業務の適正を確保するために必要な体制を以下のような観点で構築しております。

①取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループでは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理

綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、一般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、総合リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営いたします。

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客様の保護及び利便性向上を推進し、「お客様本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、リスクを信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、リスク管理委員会を設置し、各リスクのモニタリングを行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置いたします。

経営会議は、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することといたします。

また、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確

にするとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

⑤当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、子会社・関連会社全社を池田泉州ホールディングスのグループとして一体と考え、当社が適切に主導し、グループ各社が当社との連携を保ちつつ、自社の規模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行います。

当社は、グループ経営管理として、子会社等から必要な報告を受け、協議する体制を構築します。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局として監査役スタッフを配置いたします。このスタッフに対する業務執行の指揮命令は監査役会が行うこととし、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保いたします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びそのグループに重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。

また、これを補完するため、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築いたします。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。

また、監査役は取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

●内部監査

当社では、内部監査の目的・方針等を定めた「グループ内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当社の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

当社の監査部は、取締役会において承認された監査計画のもと、当社各部に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて監査契約に基づき銀行に対する内部監査を実施しております。また、監査結果については、定期的にと取締役会等に報告を行っております。

●監査役監査

各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として監査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換の場を設け、監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。また、子銀行監査役と連携を図り、監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に当たっては、当社並びに子会社との取引関係並びに取引所の独立役員への独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役長岡孝は、当社の大株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、現在、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役副頭取を務めております。

社外取締役長岡孝は、当社及び当社グループとの間に、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありませんが、株式会社三菱東京UFJ銀行と当社完全子会社池田泉州銀行との間には、通常の銀行取引、メール便の共同運行などの業務協力関係並びに社債管理契約などがあります。社外取締役長岡孝においては、長年に亘る金融機関の経営者としての豊富な経験に基づき、当社取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たすことを期待しております。なお、社外取締役長岡孝は、当社完全子会社池田泉州銀行の社外取締役を兼職しております。

社外取締役平松一夫は、学校法人関西学院の理事を務めております。

社外取締役平松一夫並びに学校法人関西学院と、当社並びに当社グループとの間に、人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありませんが、池田泉州銀行との間に通常の銀行取引があり、また、池田泉州銀行は、平成23年度において学校法人関西学院に対して寄附を行っております。社外取締役平松一夫が役員を兼職している新明和工業株式会社と池田泉州銀行との間には通常の銀行取引、資本的関係並びに保険代理店契約があります。社外取締役平松一夫は、学校法人及び企業における幅広い経験に基づき、当社取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たしております。なお、社外取締役平松一夫は、池田泉州銀行の社外取締役を兼職しております。

社外監査役今中利昭は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、当社並びに当社グループとの間に、人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありませんが、池田泉州銀行との間に通常の銀行取引があります。社外監査役今中利昭が社員を務める関西法律特許事務所は、池田泉州銀行と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役今中利昭は、弁護士資格を有し、また更生管財人として企業会計実務全般にも携わっているなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たしております。

社外監査役佐々木敏昭は学校法人泉州学園の理事長を務めております。

社外監査役佐々木敏昭並びに学校法人泉州学園と、当社並びに当社グループとの間に、人的関係及びその他の利害関係はありませんが、池田泉州銀行との間に通常の銀行取引があります。また、社外監査役佐々木敏昭は、当社普通株式を115,300株保有しております。

社外監査役佐々木敏昭は、長年に亘る金融機関の監査役としての豊富な経験及び幅広い見識により、監査役としての役割を果たしております。

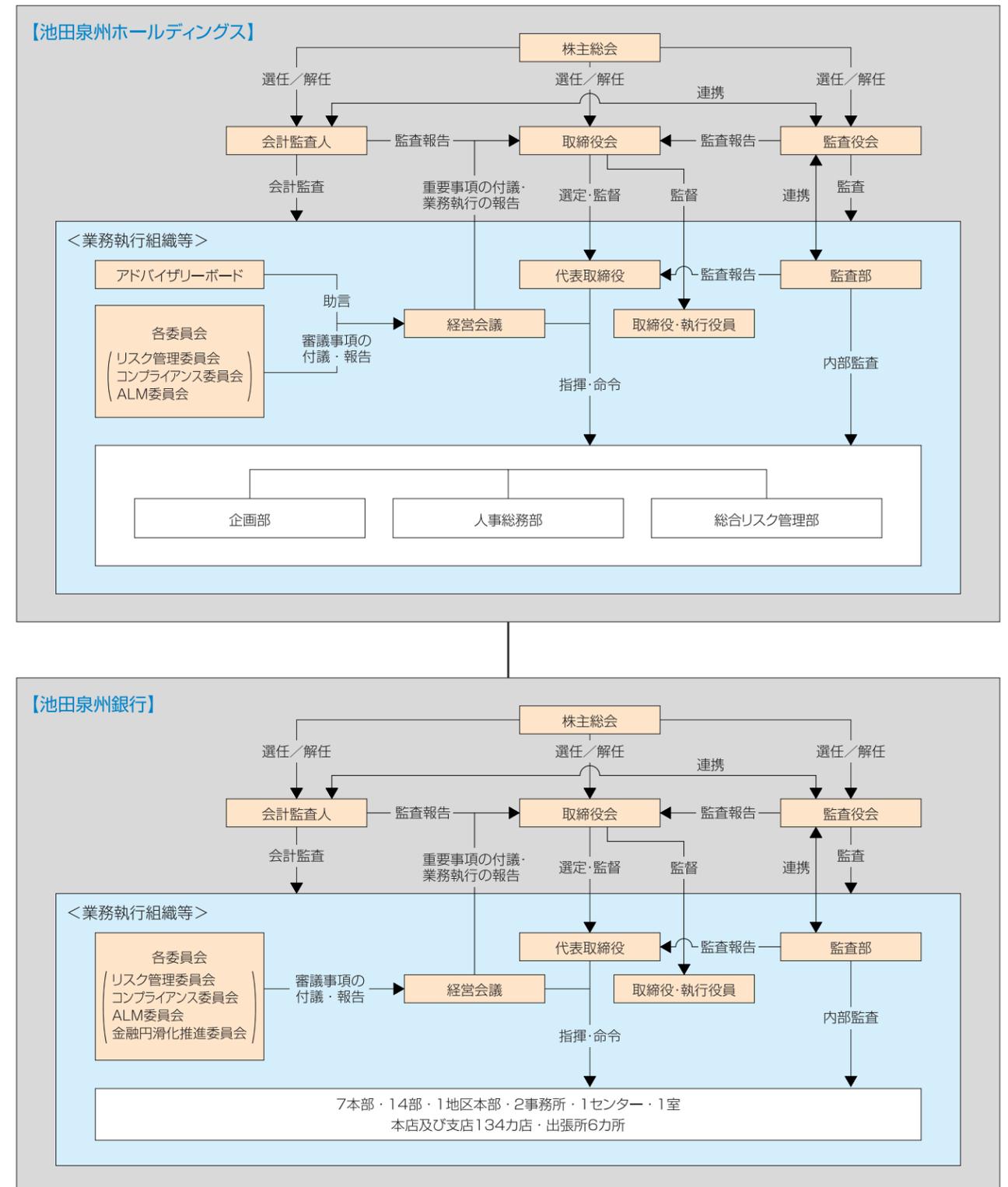
当社は、取締役12名中2名を社外取締役として、監査役4名中2名を社外監査役として選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任を通じて、継続的な企業価値の向上に十分な体制を整備しております。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

当社グループのコーポレートガバナンス体制図

(平成24年7月末現在)



当社及び当社グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信頼を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ・コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにグループ・コンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として

「総合リスク管理部」を設置しております。

総合リスク管理部では、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部署においてはコンプライアンスを実践・浸透させる

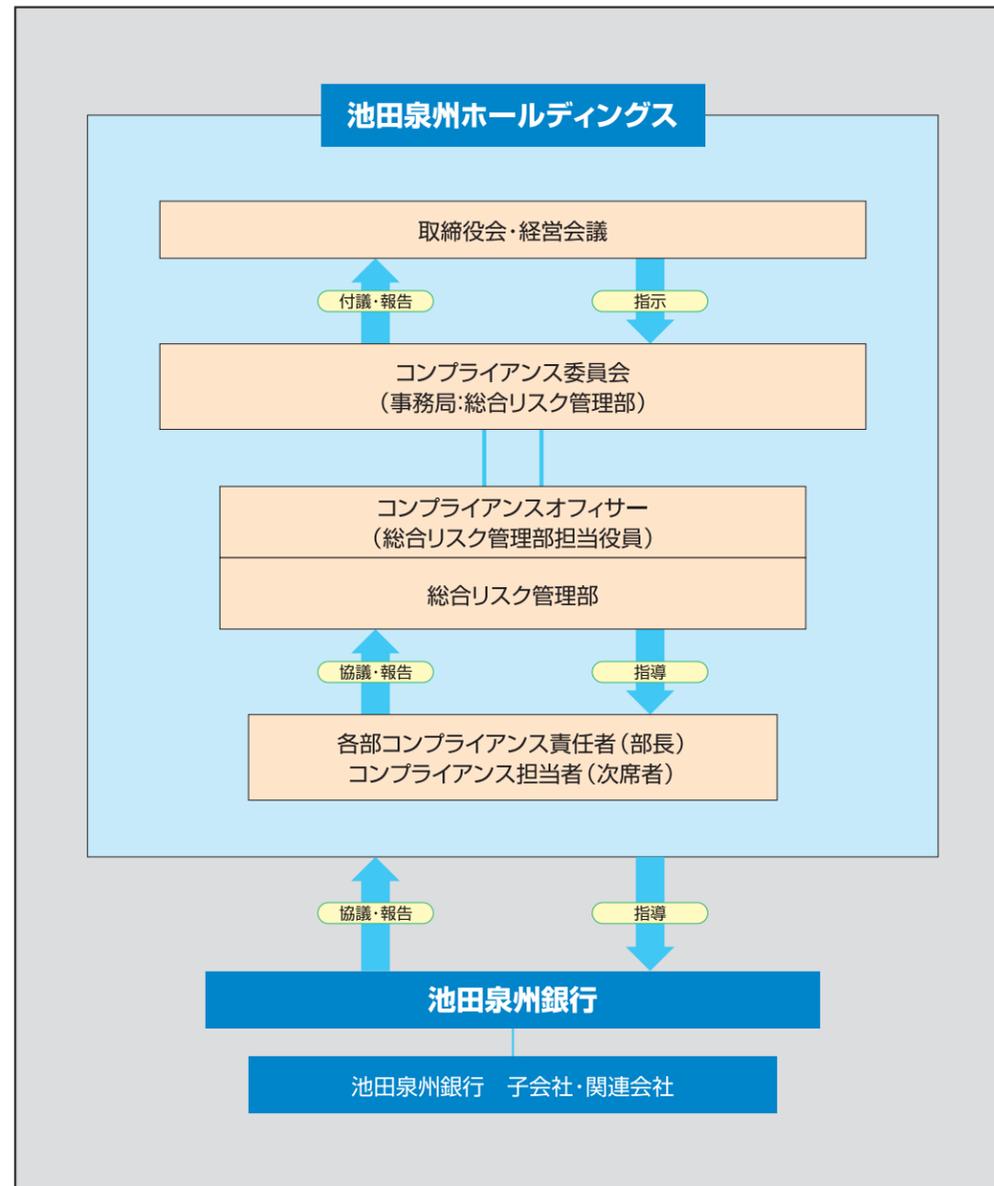
ため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当社及び当社グループは、銀行法や金融商品

取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。



倫理綱領

当グループでは、役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「倫理綱領」を以下のとおり定めています。私たち役職員は、当グループの経営理念・方針を実施するために、倫理綱領の遵守を日常業務の根幹と位置付け、法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

1. 信頼の確立

私たちは社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理と適正な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまから最も信頼される金融グループを目指します。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、創意と工夫を活かして質の高い金融サービスを提供し、地域の経済や社会の発展に貢献します。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

4. 人権および環境の尊重

人と人とのふれあいを大切にし、お互いの人格や個性を尊重するとともに、環境に配慮した企業活動を行います。

5. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、屈することなく断固として排除します。

■リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、銀行が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当社グループ及び子銀行のリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、半期毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

尚、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

■統合的リスク管理

●統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リス

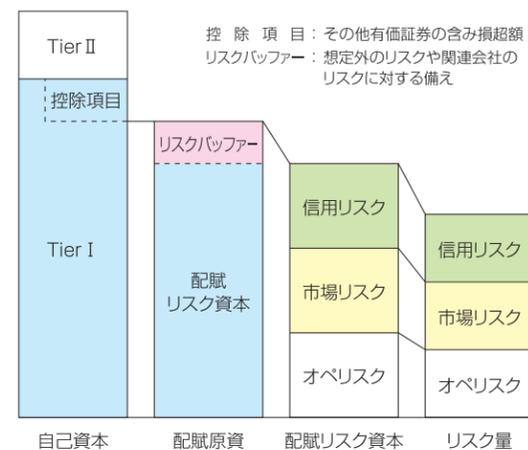
ク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

●リスク資本管理制度

当社グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算定したうえで、自己資本（Tier I）を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。



●バーゼルⅡへの対応

平成19年3月末から本邦での適用が開始された新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）における、自己資本比率の計算について、当社グループでの適用状況は下表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
標準的手法	粗利益配分手法
池田泉州ホールディングス	池田泉州ホールディングス
池田泉州銀行	池田泉州銀行

■信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当社グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を子銀行において制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、子銀行の信用リスク管理部署である融資企画部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。

子銀行における個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署（融資部、融資業務部）の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部署

として、監査部を設け、資産の健全性の維持・向上に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を適切な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。当社グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

■資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当社グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務遂行の過程や、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

●情報資産（システム）リスク管理

情報資産（システム）リスクとは、情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピューターシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行なうなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下することにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、耐震診断や停電対策を行い、災害発生時においても業務を継続できるよう、環境整備に努めています。

●人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、職員の能力向上に努めるとともに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

●法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更への対応が不十分であったために損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、総合リスク管理部を設置し、法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

●評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当社グループの対応の不備により、当社グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

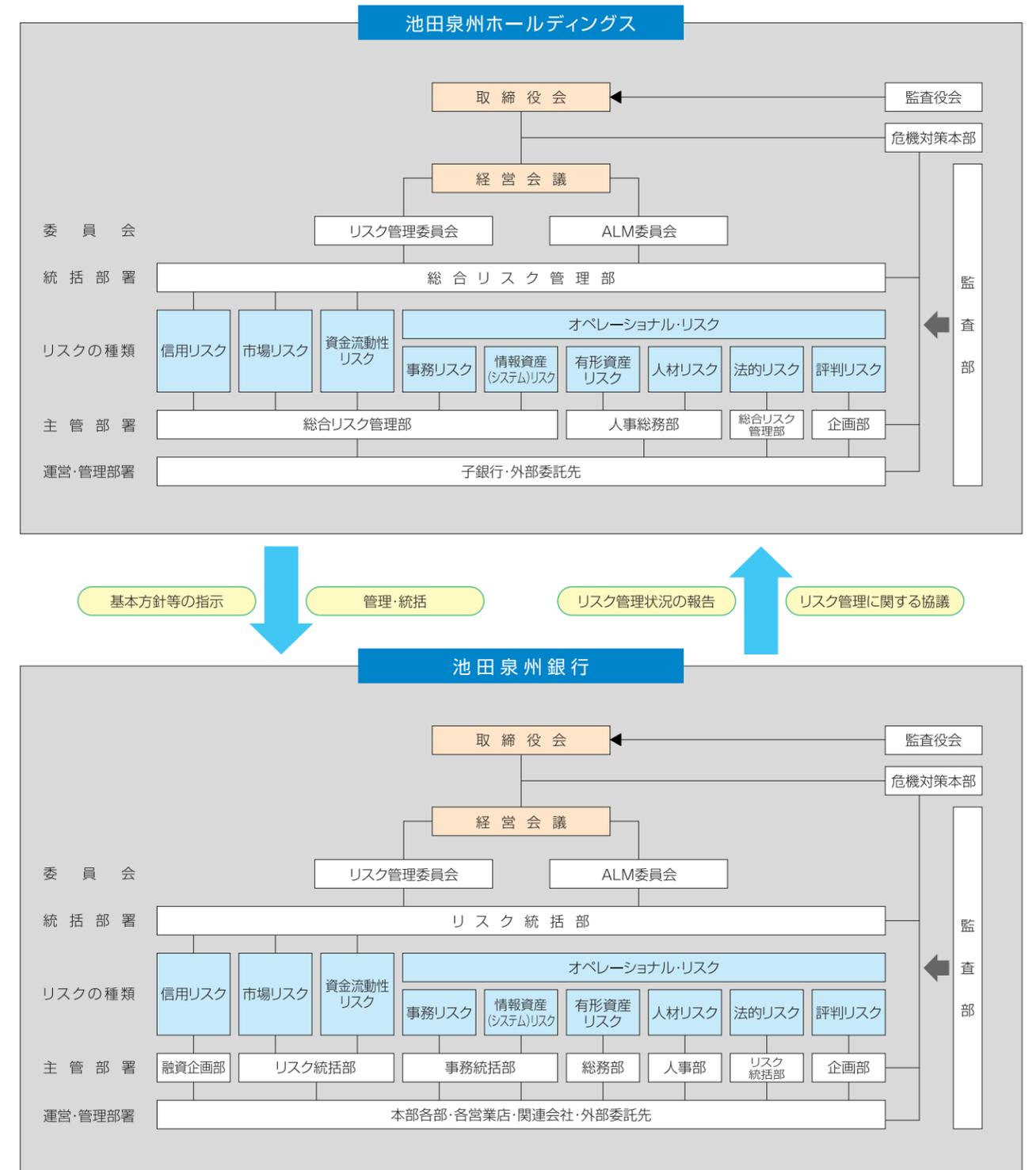
当社グループでは、経営に与える影響の重大性に鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、評判リスクの回避に努めています。

■危機管理

当社グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全社的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。

当社グループのリスク管理体制図

(平成24年7月末現在)



池田泉州銀行（以下、「当行」といいます。）は、事業用資金や住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつと位置付けております。当行は、昨今の経済環境を踏まえ、金融円滑化への取組みをさらに推進すべく、金融円滑化に関する基

本方針（以下、「本方針」といいます。）を策定いたしました。当行では、今後もお客さまとのコミュニケーションに努め、金融円滑化推進に積極的に取り組んでまいります。

切性、十分性および実効性の確保に向けて、金融円滑化管理部署に対する指示や金融円滑化管理規定の策定等、金融円滑化管理全般を統括してまいります。

(4) 金融円滑化管理部署は融資部とし、金融円滑化管理責任者のもと、金融円滑化管理に必要な情報を集約し、金融円滑化管理の適切な運営、検証および必要な改善を行ってまいります。

●組織体制

(1) 当行は本方針に則り、金融円滑化に必要な管理（以下、「金融円滑化管理」といいます。）を目的として、金融円滑化推進委員会および金融円滑化管理責任者を設置し、金融円滑化管理の体制が有効に機能しているか検証してまいります。

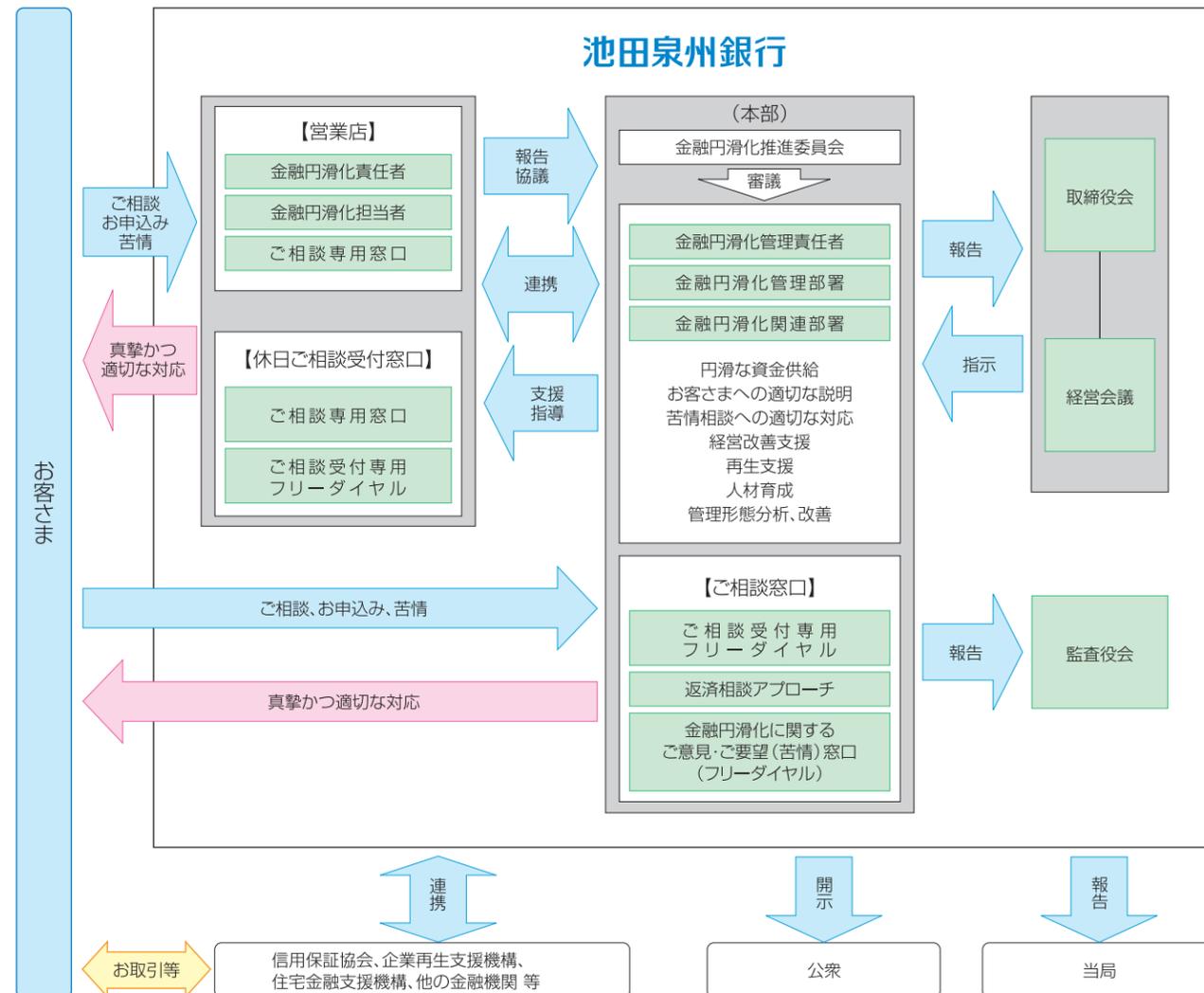
(2) 金融円滑化推進委員会は、金融円滑化管理に関する取組み状況を適切に把握しつつ、金融円滑化管理の体制の整備・強化に取り組んでまいります。
(3) 金融円滑化管理責任者はリスク統括部担当役員とし、金融円滑化推進委員会のもと、金融円滑化管理の適

●基本方針

- (1) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきまして、お客さまの決算内容や財産および収入等の検討に加え、お客さまの事業特性や事業の将来性、将来のお見通し等の検討を行い、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応してまいります。また、借入れ条件の変更等の実施後の新規融資のお申込みにつきましても、同様に対応してまいります。
- (2) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきまして、これまでの取引関係やお客さまの知識、経験および財産の状況を踏まえ、

お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分なお説明を行ってまいります。特に、お客さまからのお申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明してまいります。
(3) お客さまの現在おかれている状況を把握し適切な判断を行うため、行内研修などにより、金融円滑化に関わる従業員の能力向上に取り組んでまいります。
(4) 金融円滑化に関するお客さまからのご意見、ご要望およびご相談・苦情等につきましては、迅速かつ誠実に対応してまいります。

金融円滑化に関するご相談受付体制



●中小企業や個人事業主のお客さまからのお申込みに対する取組方針

- (1) 中小企業や個人事業主のお客さまから、借入れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、お客さまの事業の特性および事業の状況等を勘案し、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切な条件変更等に取り組んでまいります。
- (2) 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に取り組んでまいります。
- (3) お客さまが当行以外の他金融機関からお借入れをされている場合には、お客さまからの同意をいただいた上で、当該他の金融機関等と連携してお借入れ

の返済に係る負担の軽減に資する措置をとるよう努めてまいります。
(4) 事業再生ADR手続（注）や株式会社企業再生支援機構を通じた事業の再生手続に関するご要請等をお受けした場合には、事業の改善、再生の見通し等を重視し、可能な限り適切な対応を行います。
(注) 民間の第三者機関が債権者の間の調整役となり再建計画をまとめる制度で「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」第2条第26項に規定する特定認証紛争解決手続をいいます。

●住宅ローンをご利用のお客さまからのお申込みに対する取組方針

- (1) 住宅ローンをご利用のお客さまから借入れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、お客さまの財産および収入の状況、他の金融機関等のお取引状況その他の状況を勘案し、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切な条件変更等に取り組んでまいります。

(2) お客さまが当行以外の金融機関、独立行政法人住宅金融支援機構等のお取引がある場合には、お客さまから同意をいただいた上で、当該金融機関と連携してお借入れの返済にかかる負担の軽減に資する措置をとるよう努めてまいります。

「地域密着型金融」の取組み状況について

当行は、「地域との共生」を主眼に、これまでの地域密着型金融への取組みをさらに進めるべく、以下の3分野について積極的に取り組んでまいりました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

具体的な取組みとしては、

【産学官連携】

昨年12月、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011～東日本大震災からの復興 今、日本の力を一つに～」を開催しました。今回は、東日本大震災からの復興をテーマに東北経済界や東北地銀にもご参加をいただき、当行取引先や関係機関からの出展団体115団体、6,200名の皆さまにご来場いただきました。

優秀なビジネスプランを応援する「ニュービジネス助成金」、産学官連携による中小企業の事業多角化や第二創業を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の応募累計約1,700件、助成金総額は3億円を超える規模となりました。



【地元自治体との連携】

昨年3月の堺市にはじまり、伊丹市・箕面市・岸和田市・豊中市・川西市・池田市・吹田市・摂津市・和泉市の合計10市と「産業（地域）振興連携協力に関する協定」を締結するとともに、「産業振興ファンド」を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めてまいりました。



ニュービジネス助成金 表彰式

【関西の主要な大学との連携】

昨年5月に和歌山大学、8月に兵庫県立大学と「産学連携基本協定」を締結。これまでに協定を締結した大学は合計で11大学となりました。こうした取り組みは、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなどの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活性化を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、地域社会の発展に資することを目的としております。



イメージキャラクターも参加、池田市との地域振興連携協定 締結式

【内外金融機関等との連携】

昨年7月には、国際協力銀行と「業務協力協定」を締結し、海外投資環境等に関する情報交換、セミナーの共同開催等を行っております。また、物流大手の日本通運と「業務協力協定」を締結し、当行お取引先の中国での通販ビジネスの支援、物流業務及び関連事業のノウハウ提供等に努めております。

9月には、中国の大手三銀行（中国工商銀行・中国銀行・交通銀行）とも連携を強化し、スタンバイLCを活用した現地での資金調達ニーズへの対応や人民元決済業務のサービス拡充に取り組んでおります。

12月には、(独)日本貿易保険、東京海上日動火災保険と業務提携し、海外における情報提供力強化、お取引先の様々なニーズ（貿易保険・リスクコンサルティング）への対応力強化を図っております。



(独)日本貿易保険との業務提携 締結式

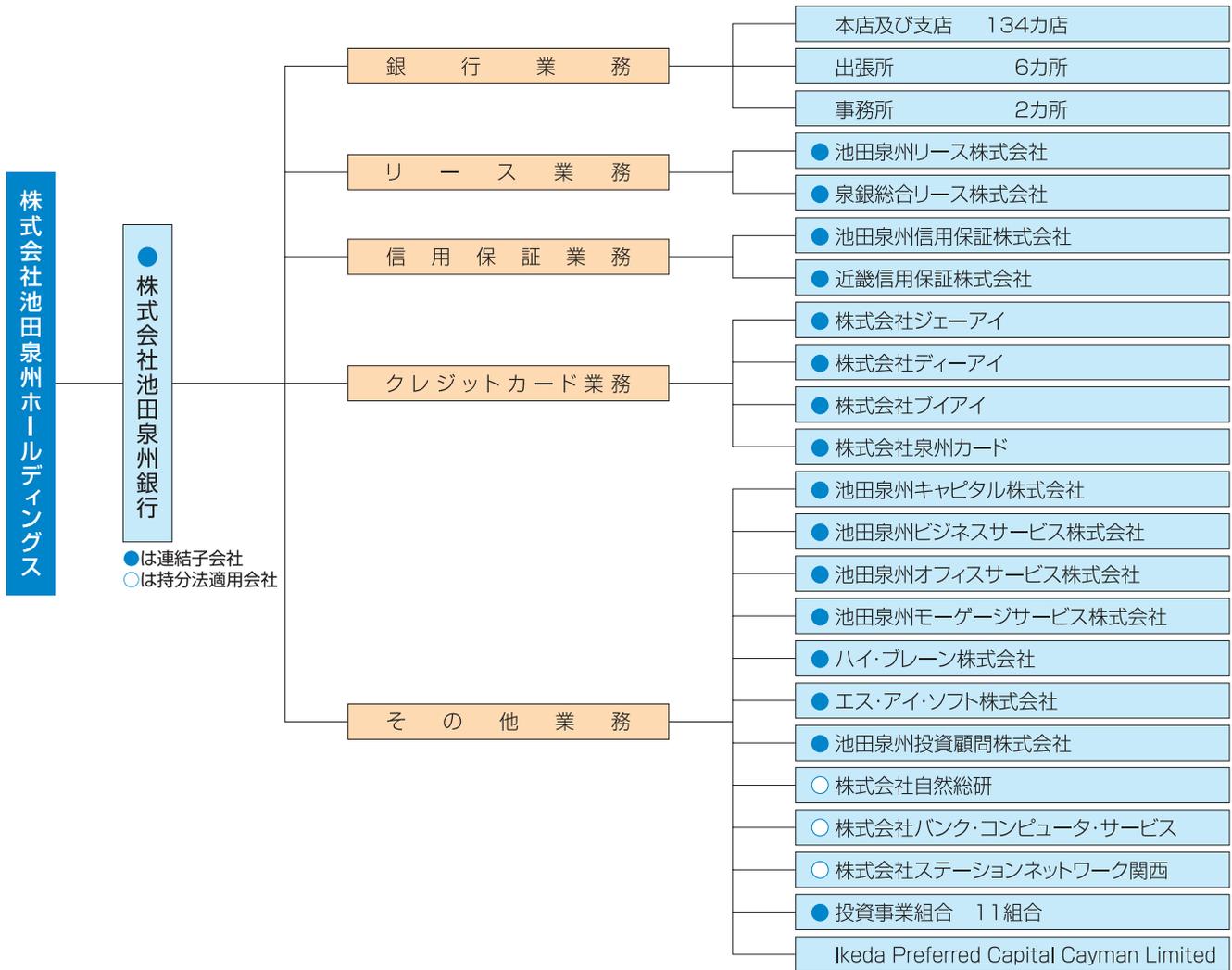
【新商品・サービス】

環境格付融資制度は、中小企業から中堅企業、大企業まで幅広いお客さまに対して、CO2排出量削減のための新たな設備投資や身近なコスト削減のための取組みなど、環境に配慮した取組みを当行が評価し格付付与の上、格付に応じた金利優遇を実施する融資制度です。

当行は、これからも、「地域のため、地域のお客様のお役に立つ」ことを念頭に、地域力を高め、地域社会の活性化へ貢献できるよう、役職員一同、総力をあげて取組み、「地域からのご支持No.1」のご評価をいただける銀行を目指してまいります。

グループの事業内容

■グループの事業系統図 (平成24年7月末現在)



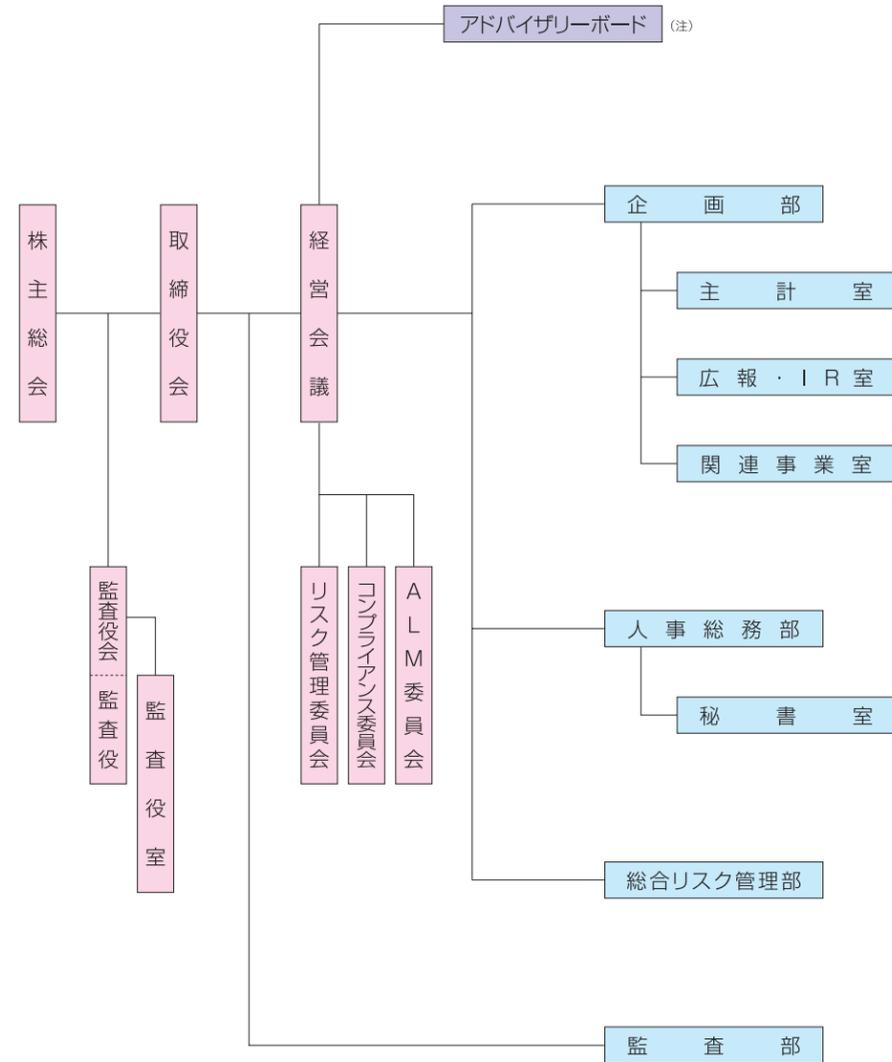
■子会社・関連会社 (平成24年7月末現在)

会社名	所在地	主な業務	設立年月日	資本金 (百万円)	出資比率(%)		
					当社	子会社・ 関連会社	
子 会 社	(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	銀行業務	昭和26年 9月 1日	50,710	100.0	-
	池田泉州リース(株)	大阪市中央区久太郎町3-3-6	リース業務	昭和61年 4月 1日	50	-	81.0
	泉銀総合リース(株)	岸和田市宮本町27-1	リース業務	昭和60年10月23日	120	-	95.6
	池田泉州信用保証(株)	池田市城南2-1-11	信用保証業務	昭和48年 7月20日	180	-	58.7
	近畿信用保証(株)	貝塚市二色2-1-1	信用保証業務	昭和50年 4月 1日	6,400	-	100.0
	(株)ジェーアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	昭和58年 2月 1日	30	-	90.0
	(株)ディーアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	平成 2年 9月 5日	30	-	90.0
	(株)ブイアイ	池田市呉服町8-10	クレジットカード業務	平成 2年11月 2日	40	-	100.0
	(株)泉州カード	岸和田市宮本町27-1	クレジットカード業務	昭和62年 8月28日	30	-	85.0
	池田泉州キャピタル(株)	大阪市北区茶屋町18-14	ベンチャーキャピタル業務	平成 元年 3月 6日	426	-	65.9
	池田泉州ビジネスサービス(株)	大阪市北区茶屋町18-14	事務代行業務	昭和58年 4月 1日	30	-	100.0
	池田泉州オフィスサービス(株)	池田市城南2-1-11	人材派遣業務	昭和63年 7月11日	20	-	100.0
	池田泉州モーゲージサービス(株)	箕面市箕面6-2-5-301	担保不動産評価・調査業務	平成 3年10月28日	20	-	100.0
	ハイ・プレーン(株)	池田市城南2-1-11	コンピュータソフト開発業務	昭和60年 6月10日	50	-	63.1
	エス・アイ・ソフト(株)	泉佐野市りんくう往来北1-5	コンピュータソフトの開発・販売業務	昭和61年10月 6日	30	-	85.0
	池田泉州投資顧問(株)	大阪市中央区久太郎町3-3-6	投資助言業務・投資一任業務	昭和62年 4月 1日	120	-	100.0
	関連 会社	(株)自然総研	池田市城南2-1-11	情報サービス提供業務	平成 8年11月 1日	80	-
(株)バンク・コンピュータ・サービス		泉佐野市りんくう往来北1-5	金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務	平成12年12月27日	400	-	45.0
(株)ステーションネットワーク関西		大阪市北区芝田1-4-8	駅のATMの企画・運営業務	平成12年 6月29日	100	-	40.0

組織及び役員

池田泉州ホールディングス

■組織図 (平成24年7月末現在)



(注) 経営会議の諮問機関として、外部の学識経験者や各界の専門家等によるアドバイスを得ることを目的として設置。地域に根ざした、透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

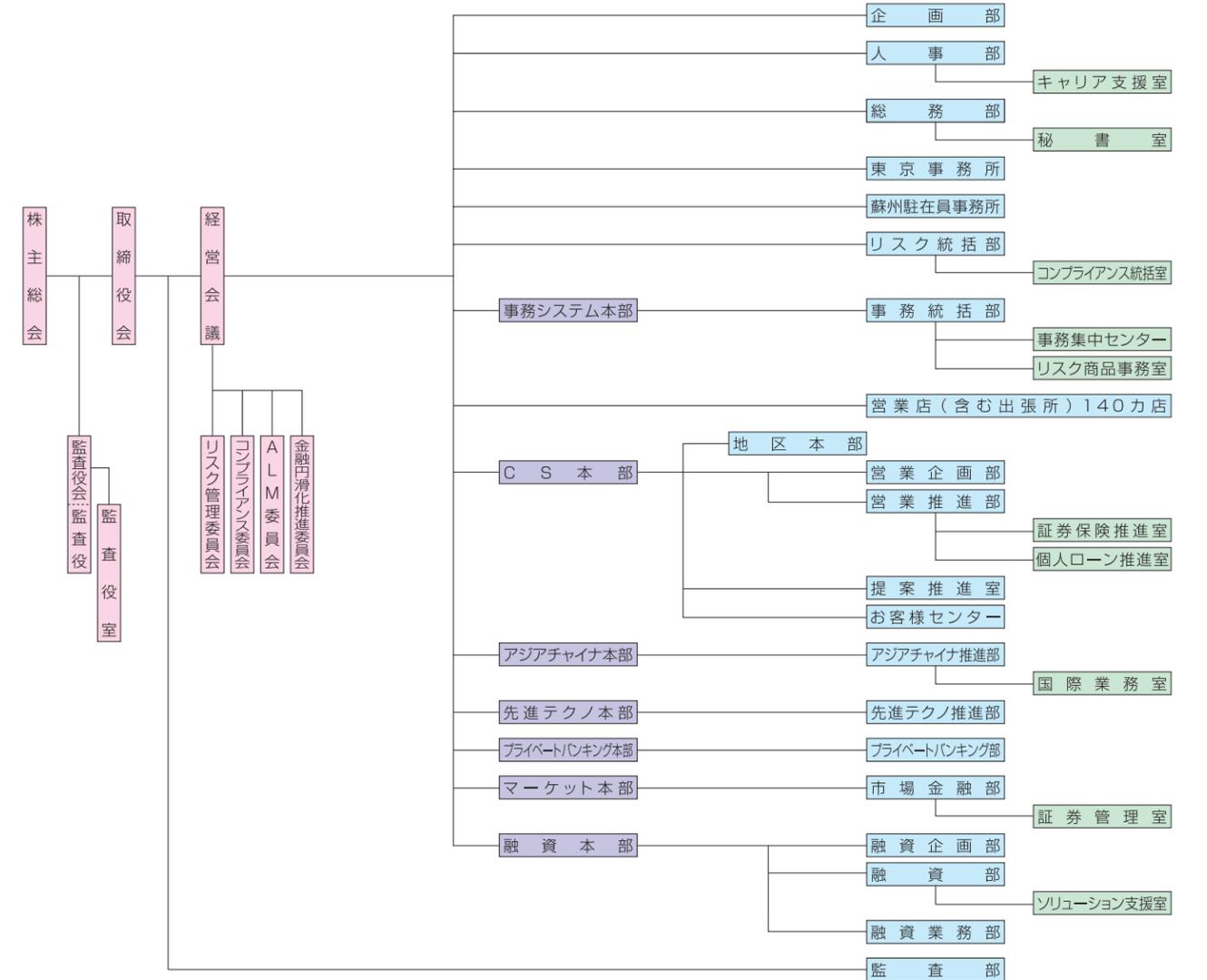
- メンバー(50音順)
- ・井上 礼之氏 (ダイキン工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
 - ・島 正博氏 (株式会社島精機製作所 代表取締役社長)
 - ・菅井 基裕氏 (元阪急電鉄株式会社 社長)
 - ・平岡 英信氏 (学校法人清風学園理事長)
 - ・山中 諄氏 (南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

■役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 藤田 博久	取締役 西 隆史	取締役 齊藤 昌宏	監査役(常勤) 昌尾 一弘
代表取締役会長 片岡 和行	取締役 久保田 洋	取締役 南地 伸昭	監査役(常勤) 辻 太保
代表取締役 福地 直哉	取締役 田原 彰	取締役(社外) 長岡 孝 (三菱東京UFJ銀行 副頭取)	監査役(社外) 今中 利昭
代表取締役 青柳 茂	取締役 鵜川 淳	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)	監査役(社外) 佐々木 敏昭

池田泉州銀行

■組織図 (平成24年7月末現在)



■役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役頭 藤田 博久	常務取締役 西 隆史	取締役 齊藤 昌宏	監査役(常勤) 梶田 博信
代表取締役会長 片岡 和行	常務取締役 久保田 洋	取締役 南地 伸昭	監査役(常勤) 上木 昌憲
代表取締役専務 福地 直哉	常務取締役 田原 彰	取締役(社外) 長岡 孝 (三菱東京UFJ銀行 副頭取)	監査役(社外) 大橋 太郎
代表取締役専務 青柳 茂	取締役 鵜川 淳	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)	監査役(社外) 吉田 二郎

池田銀行

- 1950 1951年 10月開業
資本金3,500万円
清瀧幸次郎 頭取就任
- 1960 1960年 大阪支店開設
1963年 大阪証券取引所第2部に上場
1964年 神戸支店開設
- 1970 1971年 資本金20億円に増資
東京証券取引所第2部に上場
東京支店開設
1972年 東京・大阪証券取引所第1部に上場
外国為替業務開始
1973年 資本金33億5,000万円に増資
1977年 京都支店開設
- 1980 1980年 清瀧一也 頭取就任
1983年 国債等の窓口販売開始
1985年 公共債ディーリング業務開始
1986年 外国為替コルレス業務開始
1987年 資本金56億円に増資
1988年 担保附社債信託業務の免許取得
第1回無担保転換社債(100億円)発行
1989年 コルレス包括承認銀行に昇格
1990年 公募増資実施 資本金143億円に
CD・ATMの本格的日曜稼働の開始
1992年 VI(ビジュアル・アイデンティティ)の導入
1993年 中間発行増資実施 資本金196億円に
1994年 信託業務開始(代理店方式)
情報システムセンター完成
1998年 ブロック別営業開始
投資信託窓口販売開始
1999年 第三者割当増資実施 資本金278億円に
2000 2000年 第2回無担保転換社債(80億円)発行
阪急電鉄とATM共同運営会社設立
ステーションATM「Patsat」事業開始
第1回ビジネスマッチングフェア開催
堂島営業部・大阪西支店開設
2001年 服部盛隆 頭取就任
第三者割当増資実施 資本金332億円に
損害保険商品販売開始
神戸支店移転、プライベートバンキングプラザ開設
2002年 東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始
生命保険商品販売開始
摂津支店開設、六甲支店移転
2003年 “ニュービジネス助成金”など“地域起こし制度”創設
大阪支店移転、塚口支店・逆瀬川支店開設
2004年 第3回無担保新株予約権付社債(100億円)発行
三菱商事と業務協力の覚書を締結
日本政策投資銀行と新株予約権付協調融資実施
第1回ビジネス交流会開催
“コンソーシアム研究開発助成金”創設
千里丘支店開設
第1回チャリティフェスタ開催
野村證券との提携による“証券仲介業務”開始
“池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合”設立
関西学院大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設

泉州銀行

- 1950 1951年 1月株式会社泉州銀行設立登記
資本金3,000万円
吉田忠郎 頭取就任
2月本店(岸和田市魚屋町91-1)にて営業開始
1953年 資本金を6,000万円に増資
大江清 頭取就任
1954年 資本金を1億2,000万円に増資
1955年 和歌山支店開設
1956年 資本金を2億4,000万円に増資
1959年 本店を岸和田市宮本町に移転
1960年 資本金を3億2,000万円に増資
1963年 佐々木勇蔵 頭取就任
1964年 資本金を5億円に増資
1967年 外貨両替業務取扱認可
1968年 外国為替業務を開始
1970年 資本金を12億円に増資
1971年 東京支店開設
1972年 資本金24億円に増資
大阪証券取引所第2部へ株式上場
1973年 大阪証券取引所第1部へ株式上場
シンボルマーク制定、企業理念「愛と責任」確立
1974年 中込達雄 頭取就任
資本金37億円に増資
普通預金、納税準備預金、為替、オンライン処理実施
1975年 現金自動預金機(AD)第1号機導入
スイフト(国際銀行データ通信システム)加盟
1976年 海外コルレス業務開始
1979年 空港問題連絡会設置
1980年 関西新空港対策本部設置
1981年 ローンセンター設置
1982年 海外コルレス包括承認
1983年 国債の窓口販売開始
1984年 日本銀行代理店契約締結
資本金40億7,000万円に増資
1985年 債券ディーリング開始
1986年 債券フルディーリング開始
CD、ATMの時間延長、休日稼働実施
1987年 ALM委員会設置
資本金80億円に増資
1988年 第1回無担保転換社債100億円発行
担保付社債信託事業免許の取得
1990年 公募増資1,000万株の実施
1991年 第1回泉州・千亀利マラソン協賛
1992年 国際業務総合オンライン開始
第1回せんぎんコンサート協賛
1993年 外国為替店舗新設に関する包括許可取得
亀井敬之 頭取就任
1995年 懸賞品付定期預金「空港夢物語」発売
1997年 テレホンバンキング「ダイレクトホン」本格稼働
1998年 システムセンター竣工
1999年 投資信託の窓口販売を開始
優先株による第三者割当増資128億円を実施
柳曾健二 頭取就任
第1回泉州市民卓球大会に協賛

池田銀行

- 2005 2005年 基幹システムを“NTTデータ地銀共同センター”へ移行
生体認証機能搭載の“ICキャッシュカード”発売
商工組合中央金庫と業務協力協定締結
2006年 国内外公募等による増資実施 資本金477億円に
甲南大学と産学連携協定を締結
同志社大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設
蘇州駐在員事務所開設
第1回宝塚歌劇賞切公演開催
インターネット支店開設、すみのれの花定期預金発売
2007年 “大阪梅田池銀ビル”竣工
大阪梅田営業部・プライベートバンキングサロン開設
南千里支店移転、彩都支店・芦屋支店開設
中小企業基盤整備機構近畿支部と業務提携
“京大ベンチャーNVCC1号投資事業 有限責任組合”へ出資
新型ICキャッシュカード「スタシアサイカ」取扱開始
ポイントサービス取扱開始
堺筋支店開設
“がん保険”“医療保険”販売開始
2008年 “介護保険”販売開始
第三者割当増資実施 資本金643億6,500万円に
“手のひら”と“指”の両静脈認証方式対応の新型ATM設置開始
大阪府立大学・大阪市立大学と産学連携協定を締結
“同志社ベンチャー1号投資事業 有限責任組合”へ出資
2009年 ステーションATM「Patsat」阪神電鉄沿線に拡大
第三者割当増資実施 資本金768億6,500万円に
神戸大学と産学連携協定を締結

泉州銀行

- 2000 2000年 普通株による第三者割当増資200億円を実施
(三和銀行の持分法適用関連会社となる)
三和銀行とATM相互開放開始
株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立
2001年 普通株による第三者割当増資650億円を実施
(三和銀行の子会社となる)
吉田憲正 頭取就任
創立50周年を迎え、地元自治体に植樹の寄贈
損害保険の窓口販売を開始
鳥取銀行とのシステム共同化を開始
「天候テリバディブ」の取扱を開始
2002年 地区住宅ローンセンター(全16カ所)を増設
「くセンギン」ダイレクトライン」サービス開始
(本格的なインターネットバンキングの開始)
生命保険商品の窓口販売を開始
ダイレクト支店開設
2003年 インターネット投資信託取扱開始
第1回センギン・ビジネス商談会開催
2004年 法人向けインターネットバンキングの開始
UFJつばさ証券との提携による証券仲介業務の開始
2005 2005年 大正銀行とのシステム共同化を開始
東京三菱銀行とATM相互開放開始
2006年 一時払終身保険の取扱を開始
個人のお客様専用店舗「千里中央支店」を開設
生体認証機能付くセンギン」デュアルICカードの取扱を開始
南海電鉄難波駅構内にくセンギン」クイック外貨
両替ショップ難波駅店を開設
2008年 がん保険の取扱を開始

池田泉州ホールディングス

- 2009年 10月 持株会社「株式会社 池田泉州ホールディングス」設立 資本金500億円 東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場
- 2010年 公募等による増資実施 資本金723億11百万円

池田泉州銀行

- 2010年 子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し「株式会社 池田泉州銀行」が誕生
「関西活性化シンポジウム」・「産学官連携“関西活性化”フェア」開催
外貨両替ショップ梅田店・夙川支店開設、東岸和田支店移転
関西大学と産学連携協定を締結
- 2011年 近畿大学・龍谷大学・和歌山大学・兵庫県立大学と産学連携協定を締結
創業60周年記念ロゴマーク制定
国際協力銀行・日本通運・東京海上日動火災保険と業務協力協定を締結
中国工商銀行・中国銀行・交通銀行と連携強化
堺市・伊丹市・箕面市・岸和田市と産業振興連携協定を締結
独立行政法人日本貿易保険と貿易保険業務委託契約を締結
「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011」開催
- 2012年 コンピューターシステム統合完了
豊中市・吹田市・摂津市・和泉市と産業振興連携協定を締結
川西市・池田市と地域振興連携協定を締結
神田支店を東京支店に、千里中央駅前支店を千里中央支店に統合
津久野特別出張所が津久野支店に変更のうえ移転、住吉御影支店開設



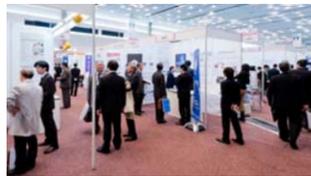
Topics

「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011」開催 近畿経済産業局から感謝状

平成23年12月13日・14日の両日、日本の力をひとつにして地域力を高め、東日本大震災からの復興につなげることを目指し、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011～東日本大震災からの復興 今、日本の力をひとつに～」を開催、東北経済界、東北地銀やそのお取引先企業にもご参加いただきました。

当フェアの様子は、平成24年3月、京都大学において開催された「被災地復興のためのビジネスイノベーション」で発表いたしました。

平成24年4月6日には、このような当行の被災地復興支援に向けた取組みに対して、近畿経済産業局より感謝状が贈呈されました。東北地方の中小企業者のビジネスマッチングや販路開拓支援等に取組んだことが評価されました。



「津久野支店」、「住吉御影支店」 平成24年7月オープン!

平成24年7月17日、堺市の「津久野特別出張所」が「津久野支店」として、装いも新たに移転オープンいたしました。より広く、より明るく、そして全自動貸金庫も新設するなど、サービスを一段と向上させました。

さらに7月24日には、神戸市に「住吉御影支店」がオープンいたしました。夙川支店に続く新設で、阪神間の店舗ネットワークが一層充実いたしました。

両店とも、LED照明や太陽光発電システムなど節電に配慮した設備を導入し、「節電対応型店舗」としております。

また、平成26年春には、阿倍野地区で建設中の、完成時には高さ300メートルとなる日本一の高層ビル「あべのハルカス」に、「阿倍野支店」と「外貨両替ショップ阿倍野店」を開設する予定です。



津久野支店イメージ図



住吉御影支店イメージ図

おかげさまで、 蘇州駐在員事務所 開設5周年

平成23年9月6日から9日まで、5周年記念「中国・蘇州 経済ミッション」を派遣いたしました。

9月8日には蘇州市において「蘇州駐在員事務所開設5周年記念レセプション」を開催いたしました。蘇州市人民政府・曹福龍常務副市长、日本国駐上海総領事館・平木場弘人首席領事をはじめ、地元政府関係者や現地日系企業の方々など総勢約400名の皆様にご出席いただきました。

第1部として、「中国ビジネスセミナー」を開催。同年7月27日に、取引先の海外ビジネスサポートで「業務協力協定」を締結した日本通運の中国現地法人から講師をお招きし、中国国内及び蘇州エリアの物流事情についてご講演いただきました。

第2部の「懇親会」では、なごやかな雰囲気の中にも大変活発な情報交換が行われました。

当行はこれからも、ネットワーク先との連携を強化し、蘇州駐在員事務所からお取引先企業に対して、価値のある情報を提供してまいります。



兵庫県立大学と「産学連携協定」締結

平成23年8月23日に兵庫県立大学と「産学連携協定」を締結いたしました。

大学の研究分野を活かした企業との技術相談や共同研究を推進するとともに、今後、大学発ベンチャー企業や産学連携を行う企業などに対する投融資制度の創設も検討してまいります。

これにより連携協定締結の大学は11校となりました(これまでに、関西学院大学、甲南大学、同志社大学、大阪府立大学、大阪市立大学、神戸大学、関西大学、近畿大学、龍谷大学、和歌山大学と締結)。

これからも当行は、産学連携ネットワークを活用し、地元経済発展のお役に立ててまいります。



兵庫県立大学 清原学長

平成23年度ニュービジネス助成金 “地域起こし優秀賞”など決定

新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「ニュービジネス助成金」は、平成15年の創設以来、今回までの応募累計が1,269件となり、当制度は、関西の企業や起業家に広く認知され、定着してまいりました。

12回目となる今回も、幅広い分野から115プランの応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」により審査が行われました。

その結果“地域起こし優秀賞(100万円)”4プラン、“奨励賞(各50万円)”8プランが選出され、平成23年12月13日、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2011」の会場において、授賞式を執り行いました。

今回までの表彰企業の総数は129社、助成金の総額は、9,000万円を超える規模になりました。



金融業界初! 営業システムに音声認識技術を導入

当行は、株式会社フュートレックが開発した「音声認識技術」に着目し、現在、外貨両替ショップに「自動音声翻訳機」を設置し、銀行業務に活用しております。さらにこの技術を両社で発展させ、平成24年夏を目途に、営業担当者が使用する「営業支援システム」に導入し、音声を変換して営業日報を作成することで業務の効率化を図ります。

今後も、これらの取組みで得られた各種データを、技術の精度向上につなげると共に、新しい銀行業務への活用に取組んでまいります。

なお、本共同開発の成果を、平成23年10月に東京国際フォーラムで開催されたFIT 2011(国際金融情報技術展)へ出展し、多くの来場者から高い関心を集めました。



「ビジネス交流会2012」開催 「コンソーシアム研究開発助成金」採択プラン決定

平成24年5月8日、「ビジネス交流会2012」をホテル阪急インターナショナルで開催いたしました。

第1部では「平成23年度コンソーシアム研究開発助成金」の採択プランを発表。第2部は、日本総合研究所会長の寺島実郎氏による「世界の構造転換と日本の進路」と題した講演会。第3部は懇親会形式による情報交流の場といたしました。

「コンソーシアム研究開発助成金」は、ご応募いただいた84プランの中から14プランを採択し、総額3,000万円の助成を決定いたしました。この助成金のこれまでの累計応募総数は431プラン、採択プラン総数は113を数え、助成金総額は、2億4,000万円を超えました。



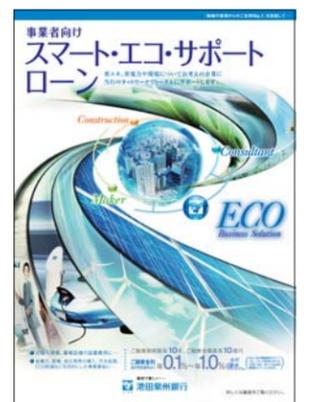
創エネ・省エネ 環境関連の融資制度を創設

平成24年3月1日、企業や家庭における「創エネ・省エネへの対応」や、「環境保全への取組み」を応援するための融資制度を創設いたしました。

事業者の方には、「スマート・エコ・サポートローン」のお取扱いを開始し、さらに、「省エネ診断」や「省エネコンサル」のご紹介をはじめ、各種「省エネソリューション」を提供する企業の紹介までをお手伝いいたします。

また、個人の方には、家庭での取組みを応援するため、「太陽光発電装置の設置」、「省エネリフォーム」や「エコカー購入」におけるご融資金利の引下げ幅を拡大した「スマート・エコ・ローン」をご用意いたしました。

当行は、今後も低炭素社会の構築やスマートエネルギーの推進に向けて、創エネ・省エネに寄与する金融商品や金融サービスの開発・提供等に努めてまいります。



Topics

池田市・蘇州市友好都市締結30周年記念「蘇州昆劇院公演」を特別協賛

平成23年11月19日、池田市民文化会館で、「蘇州昆劇院公演」が開催されました。

「昆劇」は、京劇のルーツとして知られており、明の時代から600年以上の歴史をもつ中国・蘇州が世界に誇る古典舞台芸術です。2001年に、日本の「能楽」と同時に、ユネスコの「世界無形文化遺産」に指定されました。

今回は、池田市と蘇州市の「友好都市締結30周年」を記念しての公演で、蘇州市と“ご縁”が深い当行も特別協賛いたしました。

日本の地方銀行で唯一、蘇州駐在員事務所を置く当行は、これからも蘇州との“経済・文化交流”を一層深めてまいります。



日頃のご愛顧に感謝して創業60周年記念「宝塚歌劇・貸切公演」を開催

平成23年10月29日、創業60周年記念「宝塚歌劇・貸切公演」を開催いたしました。

総合司会は、元宝塚歌劇団の華陽子さん（1988年から5年間、旧池田銀行のイメージガール）がつとめました。

幕間には、素敵な賞品が当たる抽選会もお楽しみいただきました。

この貸切公演は、「すみれの花定期預金」にお預入れいただいているお客さまを抽選でご招待いたしました。「すみれの花定期預金」は、インターネットで全国どこからでもお預入れいただけますので、宝塚歌劇ファンの皆さまからもご好評をいただいております。



「泉州国際市民チャリティーマラソン2012」開催

平成24年2月19日、泉州国際市民マラソンが開催されました。平成6年の関西国際空港開港を記念してスタートした当マラソンも今年で19回目。今回は、東日本大震災で被災された方々への復興支援のため、「泉州国際市民チャリティーマラソン2012」として開催されました。参加選手の定員も4,000人に拡大し、より大きな市民マラソンとなりました。

当行も特別協賛企業として、同大会を積極的に応援するとともに、100名を超える行員がボランティアとして大会運営のお手伝いに参加いたしました。男女の総合優勝者には、それぞれ「池田泉州銀行頭取杯」が授与されました。



自然環境保全活動に当行の行員と家族が参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。

平成24年2月26日に開催された「第9回・共生の森植樹祭」には、当行の行員とその家族がボランティアとして参加いたしました。

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で「森づくり」を進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が息する大規模な「ビオトープ」を創造していこうという取り組みです。

当行は、これからは地元銀行として、地域社会のお役に立つよう様々な活動を行ってまいります。



関西学院大学の「KGビジネスプランコンテスト」を共催

当行は平成16年に、関西学院大学と産学連携協定を締結しており、その一環として、毎年11月に行われる同大学の「KGビジネスプランコンテスト」も共催しております。

このコンテストは、関西学院グループの大学生・高校生・中学生や提携校の学生から寄せられた「新規企業への提案や企業のアイデア」を競うものです。

平成23年11月26日には、最終選考会として、公開プレゼンテーション審査会が行われ、学生・生徒とは思えないほどの本格的なビジネスモデルが発表されました。

若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれることを願っております。



関西で芸術を志す若い力を応援 2013年「カレンダー原画」公募

「地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい」との願いから、関西で芸術を志す若い力を応援するため、平成19年から「カレンダー原画」の公募を実施しております。

昨年は、35大学から、980点もの作品をご応募いただきました。これらの中から、「最優秀作」1点、「佳作」5点を選出のうえ、最優秀作品を当行の2012年カレンダーのメインビジュアルとして採用させていただきました。

6回目となる今年も、2013年用の作品を8月31日まで募集しております。

これからも地元銀行として、地域文化の発展、地域社会の活性化に貢献できますよう、様々な活動を行ってまいります。



池田泉州銀行杯争奪「第27回泉州市民卓球大会」開催

地域のスポーツ振興、健康や福祉の増進、子供の健全育成などに寄与することを目的として、泉州市民卓球実行委員会が定期的に卓球大会を開催しております。

当行は毎年、池田泉州銀行杯争奪「泉州市民卓球大会」として協賛しており、平成24年3月25日も、高石市の大阪府立臨海スポーツセンターにおいて、小学生から大人まで約60チーム200名が参加して開催されました。

平成11年7月に始まった本大会は、誰もが気軽に楽しめる大会となっており、当行は、第1回大会より協賛企業として応援を続けております。



新イメージガール登場

平成24年7月に宝塚歌劇団を退団した宙組トップ娘役「野々すみ花」さんに代わり、新しいイメージガールに宝塚歌劇団宙組「伶美うらら（れいみうらら）」さんを起用いたしました。

伶美うららさんは、親しみ易く爽やかな印象で、当行のイメージに相応しく、宙組の新人公演でヒロイン役を務めるなど、今後ますますの活躍が期待されています。

当行では、宝塚歌劇団の創設者である小林一三翁が、旧池田銀行の相談役であったご縁もあり、昭和43年（1968年）より宝塚歌劇団からイメージガールを起用してまいりました。

伶美うららさんは、第10代目（池田泉州銀行としては第2代目）のイメージガールとなります。

歴代のイメージガール同様、「伶美うらら」さんへも、温かいご声援をよろしく願いいたします。



預金業務

皆さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりするとともに、様々な貯蓄目的や生活設計に合わせた各種タイプの預金をご用意しています。

種類	内容	お預入れ期間	お預入れ金額	
総合口座 普通預金 各種定期預金	「貯める」「支払う」「受け取る」に加えて、「借りる」機能を備えた暮らしにかかせない便利な口座です。いざというときに、各種定期預金の合計額の90%以内で最高200万円までお借入ができます。	(以下の各商品欄をご参照ください)	1円以上	
			1万円以上	
普通預金	出し入れ自由の便利な預金。	お出し入れ自由	1円以上	
決済用普通預金	預金保険制度により全額が保護される無利息の普通預金。	お出し入れ自由	1円以上	
期日指定定期預金	利息は1年複利で計算されます。お預入れ後1年たてば、いつでもお引出しは自由です。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上	
スーパー定期	定期預金のスタンダード。300万円以上の場合、スーパー定期300でのお預入れとなります。個人のお客さまは、複利型でもお預入れいただけます。(期間3年以上の場合)	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年	1円以上	
大口定期預金	預入金額が1千万円以上の定期預金です。比較的有利な金利でお預入れいただけます。		1,000万円以上	
スーパー ^{ファイブ}	お預入れから6ヵ月たてば、ご解約は自由。お預入れ期間が長いほど有利な利率で運用いただける、半年複利の定期預金です。300万円以上の場合、スーパーV300でのお預入れとなります。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1円以上	
宝くじ付定期預金	お預入れより3年間、年3回ジャンボ宝くじ(ドリーム、サマー、年末)をお届けする定期預金です。	3年	300万円以上	
変動金利定期預金	一定の基準により計算した、その時々金利を適用する定期預金。半年ごとに金利が変動。	1年・2年・3年	1円以上	
ブレ年金定期預金	55歳以上65歳未満で、当行での公的年金受け取りをご予約いただける方にご利用いただける金利上乗せ定期預金です。	1年・2年・3年・4年・5年		
年金定期預金	当行で公的年金をお受け取りいただいている方にご利用いただける金利上乗せ定期預金です。	1年		
退職一時預り プレミアムプラン	ゆとりあるセカンドライフに向けて退職金を特別金利で有利にお預入れいただけます。	2ヵ月	300万円以上 退職金受取額の範囲まで	
すみれの花定期預金	毎月の抽選で宝塚歌劇のペアチケットが当たる定期預金。インターネット支店・ダイレクト支店を通じて、全国からお預入れいただけます。	1年	100万円以上100万円単位	
積立式定期預金	満期日を決めないコースと、あらかじめ満期日を決めるコースとがあります。ファミリアのオリジナル専用通帳でお預入れいただける積立式定期預金「ワン・ツー・ラブ」もあります。	1年以上エンドレス 4ヵ月～10年	1円以上	
財形預金	一般財形預金	お勤めの方の財産づくりのための預金。毎月の給与あるいはボーナスから天引でお積み立ていただけます。	3年以上	100円以上
	財形住宅預金	住宅取得を目的とした預金。財形年金預金と合わせて元本550万円(元加利息を含む)まで非課税扱いとなります。	5年以上	
	財形年金預金	「個人年金」の時代にぴったりの年金づくりの預金。財形住宅預金と合わせて元本550万円(元加利息を含む)まで非課税扱いとなります。		
当座預金	商取引に必要な手形・小切手を安全、便利にご利用いただけます。	お出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまったお金を1週間以上お預入れいただくための預金です。	7日以上	5万円以上	
譲渡性預金(NCD)	余裕資金の短期運用に最適。満期日以前に譲渡することができます。	2年以内	5,000万円以上	

融資業務

皆さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、住宅ローンなどの個人向けローンをご用意しています。また、企業や個人事業主の方々の資金需要にお応えするために、事業者向けローンなども取り揃え、事業の安定と堅実な発展をお手伝いしてまいります。

種類	お使いみち	ご融資期間	ご融資限度額	
住まいのローン	住宅ローン	変動金利、固定金利が自由に選択できます。住宅の新築・購入・増改築にご利用いただけます。	35年以内	1億円以内
	住宅借換えローン	他行住宅ローン等の借換えにご利用いただけます。	35年以内	1億円以内
	住み替えローン	住宅買い替えの際の住宅購入資金、旧住宅の売却資金と旧住宅取得にかかる既存住宅ローンの残債務との差額にご利用いただけます。	35年以内	1億円以内
	住宅諸費用ローン	住宅購入に伴う諸費用のお支払いにご利用いただけます。	35年以内	500万円以内
	住宅ローンフラット35・フラット50	完済までの全期間固定金利が可能。住宅金融支援機構との提携ローンです。	35年以内・50年以内	8,000万円・6,000万円以内
	リフォームローン	住宅の増改築・改装資金にご利用いただけます。	10年以内	1,000万円以内
暮らしのローン	フリーローンエコー	お使いみちが自由なローン。暮らしのための資金ならお使いみちは自由です。	7年以内	300万円以内
	スピードローン		7年以内	300万円以内
	池田泉州モビットフリーローン		7年以内	200万円以内
	マイカーローン	マイカー購入費用にご利用いただけます。	7年以内	500万円以内
	教育ローン	小中学校、高校、専門学校、短大、大学などの入学金、授業料などにご利用いただけます。	14年以内	500万円以内
	カードローンエコー	お使いみちが自由。カード1枚で当行・全国の提携金融機関のCD・ATMでご利用いただけます。	1年更新	30・50・100・200万円
	カードローンバツとサツと		1年更新	10・30万円
カードローンクイック	1年更新		30・50・100・150・200万円	
池田泉州モビットキャッシング	1年更新		30・50・70・150・200万円	
事業性融資	保証協会保証付提携ローン	中小企業の資金ニーズにスピード審査で応えます。	7年以内	保証協会により異なります
	大阪府金融機関提案型融資	「変革と挑戦」に踏み出す大阪府内の元気な中小企業を応援する融資です。	7年以内・10年以内 (商品により異なります)	8,000万円・10億円 (商品により異なります)

貸出運営について

当行は、地域金融機関として地域の皆さまへの安定した資金の供給が使命であるとの考え方に立って、融資業務に取り組んでまいりました。個人のお客さまには、ゆとりある生活設計をお手伝いするため、住宅ローンをはじめ教育資金、自動車の購入資金などライフステージに合わせた商品をご用意しております。また、中堅・中小企業、個人事業主のお客さまには、事業

の健全な発展をお手伝いするため、お客さまの資金計画に合わせた独自の融資に加え、各種制度融資などを取りそろえております。今後とも当行は、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、より一層商品・サービスの充実に努め、地域経済の成長・発展のお役に立てる貸出運営を図ってまいります。

国際業務

皆さまの国際的ニーズに積極的にお応えするため、国際業務の一層の拡充に努めています。

種 類	内 容	
外国為替サービス	外貨両替	米ドル、ユーロ、豪ドルの紙幣の両替をお取り扱いしています。旅行小切手の両替もお取り扱いしています。関西国際空港出張所・外貨両替ショップ難波駅店・外貨両替ショップ梅田店では、主要国通貨の紙幣・旅行小切手の両替をお取り扱いしています。
	電信送金	電信により受取人へご送金いたします。
	送金小切手	銀行の発行する小切手にお手紙などをそえて、お客さまご自身で送られる場合にご利用ください。
	送金受取り	海外からの送金も当行をご指定いただければお受取りになります。
外貨預金	外貨建てによる預金で、普通預金・定期預金の2種類があります。お預入れ利率は、通貨の種類、海外金融情勢、お預入れ期間により異なります。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形・小切手の取立て・買取り、輸出貨物の生産・集荷資金のご融資などをお取り扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状開設や輸入クーゼンス、輸入決済資金のご融資などをお取り扱いしています。
	先物為替予約	輸入決済、インバクトローン、外貨預金などの取引に対し、先物為替予約のお取扱いをしています。
	web外国為替サービス	インターネット上で電信送金や輸入信用状開設等のお申し込みができるサービスです。
	その他	輸出入および海外進出手続などのご相談、海外事情、海外企業の紹介や信用調査などもお手伝いしています。

証券業務

皆さまの資金運用・調達ニーズの多様化及びリスク管理にお応えするため、総合金融サービス機能を強化しています。

種 類	内 容
公共債の窓口販売	利付国債、個人向け国債等を販売しています。
ディーリング業務	既に発行済みの国債等公共債の売買をお取り扱いしています。
社債受託業務	お取引先企業の資金ニーズにお応えするため、銀行保証付私募債をお取り扱いしています。資金調達ニーズの多様化に対応すべく、お取引先企業が発行する私募債について、当行が全額を保証し、お引き受けいたします。発行に関する事務・管理手続は、当行が財務代理人として行います。
投資信託の窓口販売	取扱ファンドの充実を図り、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。
金融商品仲介業務	当行を通じて委託証券会社に証券口座を開設いただき、専用コールセンター・インターネットでの国内上場株式等の売買、および店舗での外国債券・仕組債の売買をお取り扱いしています。

保険業務

生命保険会社及び損害保険会社の代理店として、下記保険商品の取扱いを行っております。

種 類	内 容
生命保険	個人年金保険・一時払終身保険・保障性保険・定期保険をお取り扱いしています。
損害保険	住宅ローン関連の長期火災保険・海外旅行傷害保険等をお取り扱いしています。

信託代理店業務

皆さまの資産に関する多様なニーズにお応えいたします。

種 類	内 容
土地信託	土地を手放さずに有効利用したいという土地所有者のニーズに応えるため、信託銀行が、土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案と事業の運営を行い、土地所有者に運用の成果を配当いたします。
年金信託（適格退職年金信託、厚生年金基金信託）	企業が将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積み立てる制度で、この制度を利用すると資金負担の平準化が図れるとともに、拠出された掛け金は社外に確保され、全額損金になります。
特定贈与信託	特別障害者(重度心身障害者)の生活の安定を図ることを目的とし、その親族などが金銭等の財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が、財産の管理・運用を行い、生活費や療養費を定期的に交付します。
公益信託	個人や企業が、学問、文化、環境保護などの様々な分野への助成活動を目的として信託銀行に財産を信託し、信託銀行がお客さまに代わって目的に沿った公益活動を行う社会貢献型の信託です。
動産信託	車両・機械設備などの製造業者・販売業者等が製品を信託し、信託銀行がその製品をユーザーに賃貸または売却する信託です。
特定金銭信託 特定金外信託	企業や団体等、いわゆる機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。
金銭債権信託	企業が保有する金銭債権(売掛債権、手形債権、リース債権等)を信託銀行に信託し、取得した受益権を機関投資家等に譲渡することにより資金調達を図る信託です。
退職給付信託	企業が保有する有価証券等を拠出して将来の退職者等への退職給付を目的とする他益信託を設定し、その信託財産から生まれる配当金や信託財産の売却代金を退職給付・企業年金掛金の支払に充てる信託です。
相続関連業務	「遺言信託」「遺産整理業務」「資産承継プランニング」の3つの商品を通じ、遺言書の作成、保管、執行、あるいは円滑な資産承継のためのコンサルティングを行います。

所属信託会社：2社
みずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行
主な取扱店は、大阪梅田営業部、池田営業部、泉州営業部、豊中支店、千里中央支店、和泉中央支店、堺支店、泉佐野支店などです。
お問い合わせは、お取引店を通じ、プライベートバンキング部にご相談ください。

当行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。
連絡先：全国銀行協会相談室 TEL0570-017109または03-5252-3772

主なサービス

皆さまのご家庭の家計管理をはじめ、事業者の方にもご満足いただけるよう、各種サービスの向上に努めています。

種類	内容	
ポイントサービス	当行とのお取引で、毎月「ポイント」を発行。お取引内容に応じてATM時間外手数料無料、提携企業のポイントやマイルに交換できる特典がつかます。	
カード	スタシアサイカ	IC乗車券(PiTaPa)機能、クレジットカード機能、生体認証付きICキャッシュカード機能の3つの機能がひとつになった、多機能ICキャッシュカードです。
	生体認証機能付きICキャッシュカード	お客様の「手のひら静脈」と「指静脈」の2つの生体情報をICチップに登録し、生体情報による本人認証を行う、セキュリティの高いキャッシュカードです。
	デビットカードサービス	キャッシュカードでお買い物やご飲食などの代金支払いができます。(ジェイデビットのマークがあるお店でご利用いただけます。)ご利用にあたってのお申込みや手数料は一切必要ございません。
貸金庫 全自動貸金庫	大切な財産・貴重品などを安全にお預りします。カード1枚でスピーディにご利用いただける全自動貸金庫を設置している支店もあります。	
ダイレクトバンキング	電話・パソコン・携帯電話から、各種お取引ができるサービスです。お客様のご都合にあわせてご利用いただけます。	
メールオーダーサービス	口座開設や住所変更も来店いただかなくても、郵送にてお取り扱いいたしております。ATMコーナーなどにご用意しておりますので、お忙しくて窓口営業時間にご来店いただけない場合などに是非ご利用ください。	
定額自動送金サービス	毎月の定額の振込みをお客さまに代わって、預金口座から引落とし自動的にお振込みいたします。	
TOYRO倶楽部	旅行から毎日のくらしまで充実の特典・サービスを提供しています。	
Eメール配信サービス	当行ホームページから会員登録していただいた方に、各種情報(新着情報等)を定期的に配信するサービスです。	
自動受取	お給料やボーナスをはじめ、各種年金・株式配当などが、直接お客様の口座に振込まれます。	
自動支払	電気やガスなどの公共料金やクレジットカードご利用代金・各種税金・保険料などを、お客様の預金口座から自動的にお支払いします。	
Eメールバンキングサービス	インターネットEBプロ	パソコンを使い、インターネットにて当行コンピュータと接続いただくサービスです。各種ご照会、お振込みやお振替え、総合振込などの一括データ伝送など、幅広い機能をご利用いただけます。
	法人インターネットバンキング インターネットEB	インターネットにて当行ホームページにアクセスし、お取引いただけるサービスです。各種ご照会・お振込みやお振替え・総合振込などの一括データ伝送・国庫金や税金の払い込み(ペイジーサービス)と、幅広い機能をご利用いただけます。
	パソコンサービス	パソコンを使い、電話回線にて当行コンピュータと接続いただくサービスです。各種ご照会・お振込みやお振替え・総合振込などの一括データ伝送など、幅広い機能をご利用いただけます。
事業者向けサービス	法人向けビジネス情報web	金融・経済・経営・営業情報など、価値ある情報をタイムリーにご提供いたします。
	地方税納入サービス	企業にとって手間のかかる仕事のひとつである従業員の地方税の納付事務を代行します。
	コンビニ収納サービス	全国のコンビニ窓口で24時間365日、代金回収が可能となります。
	口座振替サービス 集金代行サービス	集金先から口座振替によって各種代金を回収するサービスです。口座振替サービスは当行の本支店から、集金代行サービスは全国の金融機関から代金回収ができます。
	署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の発行の際、登録された当座勘定印鑑票の署名判を手形・小切手用紙に事前印刷いたしますので、発行事務の省力化およびお客様のイメージアップにお役立ていただけます。
夜間金庫	毎日の売上金などを、当行の閉店後や休業日でも安全にお預かりします。翌営業日には、お客様ご指定の口座にご入金します。	
金の販売	「金地金」をご購入いただけます。余裕のある資金で、じっくり長期投資するのに適しています。	

主な手数料 5%の消費税を含んでおります。

平成24年6月30日現在

1 為替関係手数料(1件あたり)

種類	当行同一店内あて		当行本支店あて		他行あて		
	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上	
窓口	315円	525円	315円	525円	630円	840円	
ATM	現金振込	105円	315円	105円	315円	420円	630円
	当行カードキャッシュカード振込(1)	無料	無料	無料	無料	315円	525円
	当行カード以外キャッシュカード振込(1)	無料	無料	105円	210円	315円	525円
ダイレクトバンキング	テレホンバンキング	無料	無料	無料	無料	315円	525円
	インターネットバンキング	105円	105円	105円	105円	420円	630円
	モバイルバンキング	無料	無料	無料	無料	315円	525円
	自動音声受付 オペレータ受付	無料	無料	無料	無料	315円	525円
定額自動送金(2)	105円	105円	210円	315円	420円	630円	
総合振込	EB(即時振込) 法人IB(即時振込)	無料	無料	105円	210円	315円	525円
	振込依頼書	210円	420円	210円	420円	525円	735円
	EB(データ伝送) 法人IB(データ伝送)	無料	無料	105円	210円	315円	525円
組戻料	FD・MT	無料	無料	210円	315円	420円	525円
組戻料		840円					

(1)キャッシュカード振込には、ご利用日、ご利用時間帯により、振込手数料に加え、お引出しの場合と同一の手数料がかかります。(イオン銀行カードでのお振込みについても、その他提携金融機関カードのお引出しの場合と同一の手数料がかかります。)

(2)振込手数料と取扱手数料(1件につき105円)の合計金額を記載しています。

代金取立手形	同一手形交換所(同一店内も含む)及び近隣の手形交換所内		当行本支店あて		他行あて	
	1通		1通		1通	
上記以外の手形交換所内	普通扱い	1通	840円	普通扱い	1通	1,050円
組戻料		1通	1,050円		1通	1,050円
不渡手形返却料		1通	1,050円		1通	1,050円

近隣の手形交換所:大阪・神戸・京都・和歌山・奈良・姫路・大津の手形交換所をいいます。ただし、東京都内の店舗は、東京・横浜の手形交換所をいいます。

2 預金関係手数料

当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	630円
	パーソナルチェック	1冊(25枚)	315円
	約束手形帳	1冊(50枚)	1,050円
	為替手形帳	1冊(50枚)	1,050円
	マル専手形	口座開設 手形用紙	1枚
	署名判登録(新規・変更)	1回	1,050円
自己宛小切手発行		1枚	525円
キャッシュカード・通帳・証書再発行		1件	1,050円

3 その他手数料

貸金庫	種類・大きさにより異なりますので、窓口でお問合わせください。		
夜間金庫	使用料	年間	75,600円
	入金票	1冊(50枚)	15,750円
残高証明書発行	当行制定書式による残高証明書	包括依頼書による発行 都度発行	1部 315円
	当行制定書式以外による残高証明書	都度発行	1部 420円
取引明細発行		1部	525円
両替(お取扱い11回あたり)	対象枚数	窓口 お持込・ご希望枚数のどちらか多い枚数	両替機 両替機でご指定された枚数
	1枚～50枚	無料	1日1回につき無料 1日2回目以降は、200円
	51枚～500枚	315円	200円
	501枚～1,000枚	525円	300円
	1,001枚～1,500枚	840円	400円
	1,501枚～2,000枚	1,155円	500円
500枚追加ごとに 特記	315円を追加 ご集金による両替も対象となります。	両替機の機種により、1回の操作で 両替できる最大枚数が異なります。	

- 店舗
- ▲ 店舗外ATMコーナー
- ◆ 外貨両替ショップ



■店舗所在地 (平成24年7月31日現在)

大阪府			
大阪市			
大阪梅田営業部	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013	☎(06) 6376-1781
本町支店	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056	☎(06) 6251-0791
大阪西支店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	〒550-0002	☎(06) 6443-8841
堺筋支店	大阪市中央区本町1丁目8番12号	〒541-0053	☎(06) 6263-8050
梅田支店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-0231
堂島支店	大阪市北区西天満2丁目6番8号	〒530-0047	☎(06) 6362-5051
淡路支店	大阪市東淀川区東淡路4丁目19番7号	〒533-0023	☎(06) 6322-9240
上新庄支店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号	〒533-0006	☎(06) 6328-2761
豊里支店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号	〒533-0013	☎(06) 6328-5121
大宮町支店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号	〒535-0002	☎(06) 6951-4771
新大阪支店	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	〒532-0003	☎(06) 6396-5351
大阪支店	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056	☎(06) 6244-1761
難波支店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	〒542-0076	☎(06) 6641-8771
帝塚山支店	大阪市住吉区帝塚山3丁目8番14号	〒558-0054	☎(06) 6673-6261
昭和町支店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021	☎(06) 6621-3731
長居支店	大阪市住吉区長居3丁目8番14号	〒558-0003	☎(06) 6692-7661
駒川町支店	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	〒546-0043	☎(06) 6628-5101
城東支店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002	☎(06) 6934-1911
住之江支店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	〒559-0005	☎(06) 6678-7171
池田市			
池田営業部	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025	☎(072) 753-3737
石橋支店	池田市石橋2丁目17番13号	〒563-0032	☎(072) 761-8281
石橋駅前出張所	池田市石橋1丁目8番4号	〒563-0032	☎(072) 762-8061
池田駅前支店	池田市栄町1番1号	〒563-0056	☎(072) 751-8521
池田東支店	池田市旭丘2丁目4番15号	〒563-0022	☎(072) 761-2415
箕面市			
箕面支店	箕面市桜井1丁目7番25号	〒562-0043	☎(072) 721-2081
箕面駅前支店	箕面市箕面6丁目2番5-101号	〒562-0001	☎(072) 721-3385
小野原支店	箕面市小野原東3丁目13番22号	〒562-0031	☎(072) 728-8411
豊能郡			
能勢支店	豊能郡能勢町森上151番地の13	〒563-0362	☎(072) 734-0077
ときわ台支店	豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6	〒563-0102	☎(072) 738-4451
光風台出張所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号	〒563-0104	☎(072) 738-6422
豊中市			
豊中支店	豊中市本町1丁目2番4号	〒560-0021	☎(06) 6854-1141
服部支店	豊中市服部元町1丁目6番3号	〒561-0851	☎(06) 6862-0351
庄内支店	豊中市庄内東町3丁目19番32号	〒561-0831	☎(06) 6332-3031
東豊中支店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号	〒560-0003	☎(06) 6848-1331
旭ヶ丘支店	豊中市夕日丘1丁目1番6号	〒561-0864	☎(06) 6849-2351
北豊中支店	豊中市西緑丘3丁目12番1号	〒560-0005	☎(06) 6848-5771
緑地公園支店	豊中市東寺内町11番23号	〒561-0871	☎(06) 6385-8721
曾根支店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号	〒561-0802	☎(06) 6865-0615
堂池支店	豊中市堂池東町2丁目2番16-101号	〒560-0032	☎(06) 6841-8171
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082	☎(06) 6871-9981
豊中南支店	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858	☎(06) 6862-3333
摂津市			
摂津支店	摂津市東一津屋13番3号	〒566-0074	☎(06) 4862-0055
千里丘支店	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001	☎(06) 6330-2851
吹田市			
吹田支店	吹田市内本町2丁目2番1号	〒564-0032	☎(06) 6381-4741
南千里支店	吹田市津雲台1丁目1番4-111号	〒565-0862	☎(06) 6871-0281
北千里支店	吹田市古江台4丁目2番	〒565-0874	☎(06) 6872-0771
桃山台支店	吹田市桃山台5丁目2番1号	〒565-0854	☎(06) 6831-0026
江坂支店	吹田市豊津町9番1号	〒564-0051	☎(06) 6386-6301
佐井寺出張所	吹田市佐井寺南が丘17番6号	〒565-0837	☎(06) 6337-0170
茨木市			
彩都支店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号	〒567-0085	☎(072) 641-3031
高槻市			
富田支店	高槻市大畑町5番2号	〒569-1144	☎(072) 696-3933
枚方市			
枚方北支店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163	☎(072) 850-3611
津田支店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	〒573-0125	☎(072) 859-6511
交野市			
交野支店	交野市星田5丁目11番3号	〒576-0016	☎(072) 893-2091
大東市			
大東支店	大東市野崎1丁目7番12号	〒574-0015	☎(072) 877-3331
住道支店	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046	☎(072) 875-3731

東大阪市			
東大阪中央支店	東大阪市長田中4丁目1番44号	〒577-0013	☎(06) 6745-6855
東大阪支店	東大阪下小阪5丁目2番33号	〒577-0803	☎(06) 6725-0761
八尾市			
高安支店	八尾市山本高安町2丁目12番1号	〒581-0021	☎(072) 998-0066
八尾支店	八尾市弓削町1丁目1番地	〒581-0032	☎(072) 949-1080
羽曳野市			
羽曳野支店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	〒583-0885	☎(072) 954-1881
松原市			
松原支店	松原市天美東9丁目1番2号	〒580-0032	☎(072) 332-5375
藤井寺市			
藤井寺支店	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027	☎(072) 939-8111
富田林市			
金剛支店	富田林市寺池台1丁目9番	〒584-0073	☎(0721) 29-1412
喜志支店	富田林市喜志町3丁目10番10号	〒584-0005	☎(0721) 24-0111
堺市			
鳳支店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2	〒593-8325	☎(072) 271-0781
堺支店	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048	☎(072) 221-5101
諏訪森支店	堺市西区浜寺諏訪森町2丁目158番地14	〒592-8348	☎(072) 265-2661
初芝支店	堺市東区日置西町2丁目4番1号	〒599-8114	☎(072) 285-4561
白鷺支店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	〒599-8107	☎(072) 285-6060
上野芝支店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	〒593-8301	☎(072) 279-3321
堺駅前支店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	〒591-8043	☎(072) 252-1441
泉ヶ丘支店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	〒590-0115	☎(072) 291-2131
津久野支店	堺市西区津久野町1丁目11番3号	〒593-8322	☎(072) 272-3355
北野田支店	堺市東区北野田37番地1	〒599-8123	☎(072) 236-6321
東山支店	堺市中区東山905番地1	〒599-8247	☎(072) 237-6201
もす支店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	〒591-8031	☎(072) 258-5451
堺西支店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	〒590-0947	☎(072) 221-4431
新金岡支店	堺市北区新金岡町4丁目1番3号	〒591-8021	☎(072) 254-1011
高石市			
高石支店	高石市加茂1丁目21番23号	〒592-0011	☎(072) 265-5211
泉大津市			
泉大津支店	泉大津市田中町12番28号	〒595-0062	☎(0725) 21-4681
和泉市			
和泉支店	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071	☎(0725) 41-0490
三林支店	和泉市和田町285番地の1	〒594-1102	☎(0725) 55-0080
和泉南支店	和泉市真形町4丁目6番1号	〒594-0042	☎(0725) 53-2201
和泉中央支店	和泉市いびき野5丁目1番2号	〒594-0041	☎(0725) 57-3181
泉北郡			
忠岡支店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	〒595-0813	☎(0725) 33-5101
岸和田市			
泉州営業部	岸和田市宮本町26番15号	〒596-8654	☎(072) 433-4105
久米田支店	岸和田市大町445番地の1	〒596-0812	☎(072) 445-0380
春木支店	岸和田市春木若松町8番14号	〒596-0006	☎(072) 436-1251
東岸和田支店	岸和田市土生町4丁目2番2号	〒596-0825	☎(072) 428-1351
貝塚市			
貝塚支店	貝塚市近木1488番地	〒597-0001	☎(072) 431-4626
東貝塚支店	貝塚市半田115番地	〒597-0033	☎(072) 427-7621
泉佐野市			
泉佐野支店	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054	☎(072) 463-2551
長滝駅前支店	泉佐野市長滝1128番地の1	〒598-0034	☎(072) 466-1371
日根野支店	泉佐野市日根野4077番地の1	〒598-0021	☎(072) 462-2701
泉南市			
泉南支店	泉南市信達牧野199番地の2	〒590-0522	☎(072) 483-2286
新家支店	泉南市信達大苗代1400番地	〒590-0505	☎(072) 482-2131
樽井支店	泉南市樽井6丁目11番7号	〒590-0521	☎(072) 482-8921
阪南市			
阪南支店	阪南市尾崎町68番地	〒599-0201	☎(072) 472-0601
箱作支店	阪南市箱作250番10	〒599-0232	☎(072) 476-5501
泉南郡			
熊取支店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号	〒590-0403	☎(072) 452-1401
田尻支店	泉南郡田尻町吉見688番地1	〒598-0092	☎(072) 466-0103
岬町支店	泉南郡岬町深目1828番地の1	〒599-0303	☎(072) 492-3221

兵庫 県			
神戸 市			
神戸支店	神戸市中央区京町71	〒650-0034	☎(078) 321-4391
六甲支店	神戸市灘区山田町3丁目2番1号	〒657-0064	☎(078) 841-2335
住吉御影支店	神戸市東灘区住吉本町3丁目5番4号	〒658-0051	☎(078) 856-8015
芦屋 市			
芦屋支店	芦屋市大原町12番2号	〒659-0092	☎(0797) 25-2260
尼崎 市			
武庫之荘支店	尼崎市武庫之荘1丁目5番4号	〒661-0035	☎(06) 6436-4715
西武庫出張所	尼崎市武庫元町1丁目25番11号	〒661-0043	☎(06) 6432-1441
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002	☎(06) 6421-6000
西宮 市			
西宮北口支店	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832	☎(0798) 67-4631
苦楽園支店	西宮市南越木岩町5番24号	〒662-0075	☎(0798) 71-4441
名塩支店	西宮市名塩新町8番地	〒669-1134	☎(0797) 62-2051
夙川支店	西宮市寿町4番30号	〒662-0047	☎(0798) 36-3101
伊丹 市			
伊丹支店	伊丹市西台1丁目1番1号	〒664-0858	☎(072) 772-1051
稲野支店	伊丹市稲野町4丁目21番地の4	〒664-0861	☎(072) 773-0831
宝塚 市			
宝塚支店	宝塚市南口1丁目7番35号	〒665-0011	☎(0797) 71-8421
仁川支店	宝塚市仁川北2丁目7番1-102号	〒665-0061	☎(0798) 52-3151
売布支店	宝塚市売布2丁目5番1号	〒665-0852	☎(0797) 87-6331
中山台支店	宝塚市中山桜台2丁目2番1号	〒665-0877	☎(0797) 88-5101
山本支店	宝塚市平井1丁目2番23号	〒665-0816	☎(0797) 89-7780
宝塚駅前支店	宝塚市栄町2丁目3番1号	〒665-0845	☎(0797) 81-3521
逆瀬川支店	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035	☎(0797) 72-8870
川西 市			
川西支店	川西市栄町20番1号	〒666-0033	☎(072) 759-4761
山下支店	川西市見野2丁目28番31号	〒666-0105	☎(072) 794-1221
多田グリーンハイツ支店	川西市向陽台3丁目2番地の98	〒666-0115	☎(072) 793-3001
多田支店	川西市多田桜木1丁目8番1号	〒666-0124	☎(072) 793-4830
川西清和台支店	川西市清和台東3丁目1番地の8	〒666-0142	☎(072) 799-0771
うね野支店	川西市大和西1丁目64番地の2	〒666-0112	☎(072) 794-6631
川辺 郡			
日生中央支店	川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20	〒666-0261	☎(072) 766-2361
三田 市			
三田支店	三田市中央町9番28-101号	〒669-1529	☎(079) 562-2891
フラワータウン出張所	三田市弥生が丘1丁目1番地の1	〒669-1546	☎(079) 562-3231
三田ウッディタウン支店	三田市すずかけ台2丁目3番地の1	〒669-1322	☎(079) 565-1421

京都 府			
京都支店	京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地	〒604-8187	☎(075) 231-0511
和歌 山 県			
和歌山支店	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652	☎(073) 424-4181
東京 都			
東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	〒100-0005	☎(03) 3284-1251

海 外（中国）			
蘇州駐在員事務所	中国江蘇省蘇州市吳中区東吳北路100号	☎86-(0) 512-6585-1791	
	(中国銀行蘇州吳中支店4F)		

そ の 他			
インターネット支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/index.html	☎0120-092-109	
ダイレクト支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/index.html	☎0120-041892	

外貨両替専門店			
外貨両替ショップ梅田店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-0901
	(阪急三番街地下1F 梅田支店内)		
外貨両替ショップ難波駅店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	〒542-8503	☎(06) 6647-8601
	(南海電鉄なんば駅構内)		
関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地	〒549-0001	☎(072) 456-7031
	(関西国際空港旅客ターミナルビル内)		

プライベートバンキングサロン			
プライベートバンキングサロン	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013	☎(06) 6372-1491
	(大阪梅田池銀ビル3F)		

投資運用相談コーナー			
梅田投資運用相談コーナー	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-6281
	(阪急三番街地下1F 梅田支店内)		
和泉中央投資運用相談コーナー	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041	☎(0725) 57-3181
	(和泉中央支店内)		

住宅ローンセンター・ローンプラザ			
池田住宅ローンセンター	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025	☎(072) 753-3741
ローンプラザサテライト池田	池田市栄町1番1号	〒563-0056	
	(池田駅前支店内)		
梅田ローンプラザ	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012	☎(06) 6372-6321
	(阪急三番街地下1F・梅田支店内)		
千里中央住宅ローンセンター	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082	☎(06) 6831-3778
	(千里朝日阪急ビル1F・千里中央支店ATMコーナー横)		
千里丘ローンプラザ	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001	☎(06) 6330-2882
	(千里丘支店内)		

神戸ローンプラザ	神戸市中央区京町71	〒650-0034	☎(078) 321-3331
	(京町筋沿・山本ビル1F・神戸支店内)		
西宮北口ローンプラザ	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832	☎(0798) 67-2322
	(西宮北口支店内)		
塚口ローンプラザ	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002	☎(06) 6421-8851
	(塚口支店内)		

川西ローンプラザ	川西市栄町20番1号	〒666-0033	☎(072) 759-5211
	(阪急川西能勢口駅1F・川西支店ATMコーナー内)		
逆瀬川ローンプラザ	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035	☎(0797) 72-7600
	(イトービヤ参鐘館1F・逆瀬川支店内)		
三田ローンプラザ	三田市駅前町2番1号	〒669-1528	☎(079) 562-6601
	(キッビーモール1F・三田駅前出張所内)		
泉州住宅ローンセンター	貝塚市二色2丁目1番1号	〒597-0091	☎(072) 438-9077
	(パークタウンビル1F)		

豊中南住宅ローンセンター	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858	☎(06) 6864-2767
	(豊中南支店内)		
枚方北住宅ローンセンター	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163	☎(072) 836-5310
	(枚方北支店内)		
京阪寝屋川住宅ローンセンター	寝屋川市早子町20番22号	〒572-0837	☎(072) 821-7795
	(モリビル4F401)		
住道住宅ローンセンター	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046	☎(072) 875-3731
	(住道支店内)		

城東住宅ローンセンター	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002	☎(06) 6934-1928
	(城東支店同ビル4F)		
東大阪住宅ローンセンター	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803	☎(06) 6725-6353
	(東大阪支店2F)		
大阪住宅ローンセンター	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056	☎(06) 6251-6325
	(大阪支店内)		
昭和町住宅ローンセンター	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021	☎(06) 6625-7260
	(昭和町支店同ビル2F)		

駒川町住宅ローンセンター	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	〒546-0043	☎(06) 6628-2529
	(駒川町支店内)		
八尾住宅ローンセンター	八尾市光町1丁目58番地	〒581-0803	☎(072) 929-1630
	(マルキ八尾駅前ビル8F)		
松原住宅ローンセンター	松原市上田3丁目4番6号	〒580-0016	☎(072) 349-1696
	(北川ビル3F)		

藤井寺住宅ローンセンター	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027	☎(072) 930-4933
	(藤井寺支店同ビル4F)		
堺住宅ローンセンター	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048	☎(072) 226-3705
	(堺支店3F)		
和泉中央住宅ローンセンター	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041	☎(0725) 57-1800
	(ピポ和泉中央1F・和泉中央支店内)		
和泉住宅ローンセンター	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071	☎(0725) 41-0496
	(和泉支店内)		
泉佐野住宅ローンセンター	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054	☎(072) 458-6121
	(泉佐野支店3F)		
和歌山住宅ローンセンター	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652	☎(073) 435-2724
	(和歌山支店内)		

店舗外ATM設置場所（平成24年7月31日現在）

大阪府			
大阪市			
淡路西			
イズミヤ上新庄			
関西スーパー南江口			
なんばCITY			
池田市			
池田市役所			
市立池田病院			
伏尾台			
ダイハツ本社			
ダイハツ池田			
箕面市			
粟生間谷			
小野原東			
豊能郡			
能勢町役場			
のせボックス			
豊中市			
イズミヤ上新田			
小曽根			
北急千里中央駅前			
東泉丘			
吹田市			
アザール桃山台			
ガーデンモール南千里			
高槻市			
南平台			
枚方市			
長尾台			
交野市			
コモンシティ星田			
寝屋川市			
寝屋川市駅前			
大東市			
オークワ大東店			
グルメシティ野崎店			

羽曳野市			
ライフ恵我之荘店			
富田林市			
サニーヒルズ金剛			
堺市			
浅香山			
アリオ鳳			
イオンモール堺北花田			
石津			
大阪労災病院			
クロスモール			
コノミヤ中もす店			
ナカバヤシ			
中もす駅前			
パンジョ			
高石市			
高石駅西口			
高石市役所			
東羽衣駅前			
泉大津市			
アルザ泉大津			
泉大津市役所			
泉大津市立病院			

貝塚市			
貝塚市役所			
市立貝塚病院			
二色の浜			
パークタウン			
ユニチカオークタウン貝塚			
泉佐野市			
泉佐野駅前			
泉佐野市役所			
イオン日根野			
ショッピングモール泉佐野			
羽倉崎駅前			
りんくうプレジャータウンシークル			
りんくうプレミアム・アウトレット			
泉南市			
イオンモールりんくう泉南			
スカイシティ泉南			
泉南市役所			
デイリーカナート新家店			
阪南市			
自然田			
デイリーカナートはやし阪南店			
鳥取ノ荘駅前			
阪南市役所			
わくわくCITY			
泉南郡			
永山病院前			
熊取町役場			
関西国際空港旅客ターミナルビル			
岬町役場			

貝塚市			
貝塚市役所			
市立貝塚病院			
二色の浜			
パークタウン			
ユニチカオークタウン貝塚			
泉佐野市			
泉佐野駅前			
泉佐野市役所			
イオン日根野			
ショッピングモール泉佐野			
羽倉崎駅前			
りんくうプレジャータウンシークル			
りんくうプレミアム・アウトレット			
泉南市			
イオンモールりんくう泉南			
スカイシティ泉南			
泉南市役所			
デイリーカナート新家店			
阪南市			
自然田			
デイリーカナートはやし阪南店			
鳥取ノ荘駅前			
阪南市役所			
わくわくCITY			
泉南郡			
永山病院前			
熊取町役場			
関西国際空港旅客ターミナルビル			
岬町役場			

宝塚市			
すみれが丘			
ダイエー宝塚中山			
ヒビアめいふ			
宝塚市役所			
宝塚市立病院			
川西市			
川西市役所			
けやき坂			
市立川西病院			
能勢電鉄本社			
川辺郡			
猪名川町役場			
イオン猪名川店			
生駒病院レインボーハイツ			
三田市			
イオン三田ウッディタウン			
三田駅前			
関西学院大学三田キャンパス			

川西市			
川西市役所			
けやき坂			
市立川西病院			
能勢電鉄本社			
川辺郡			
猪名川町役場			
イオン猪名川店			
生駒病院レインボーハイツ			
三田市			
イオン三田ウッディタウン			
三田駅前			
関西学院大学三田キャンパス			

吹田市			
アザール桃山台			
ガーデンモール南千里			
高槻市			
南平台			
枚方市			
長尾台			
交野市			
コモンシティ星田			
寝屋川市			
寝屋川市駅前			
大東市			
オークワ大東店			
グルメシティ野崎店			

羽曳野市			
ライフ恵我之荘店			
富田林市			
サニーヒルズ金剛			
堺市			
浅香山			
アリオ鳳			
イオンモール堺北花田			
石津			
大阪労災病院			
クロスモール			
コノミヤ中もす店			
ナカバヤシ			
中もす駅前			
パンジョ			
高石市			
高石駅西口			
高石市役所			
東羽衣駅前			
泉大津市			
アルザ泉大津			
泉大津市役所			
泉大津市立病院			

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2012年7月発行 池田泉州ホールディングス企画部
池田泉州銀行企画部



本誌の印刷には、環境に配慮した
植物油インキを使用しています。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<http://www.senshuikedahd.co.jp>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp>

2012年7月発行